

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	社会資本整備総合交付金			<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成22年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	社会資本整備総合交付金等総合調整室		室長 中田 裕人		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法等			<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	社会資本整備総合交付金は、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画に基づき行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ることを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画※に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業等に対して総合的・一体的な支援等を行う。</p> <p>※ 計画期間は3～5年。地方公共団体等が単独で、又は共同して社会資本総合整備計画を策定          ※ 計画策定に当たっては、成長力の強化や地域の活性化等の実現状況等を測るための成果指標(アウトカム指標)を設定</p> <p>&lt;基幹事業&gt;【基幹事業ごとの事業概要(令和元年度に配分実績があるもの)は別紙1参照】          社会資本総合整備計画の目標を実現するために交付金事業者が実施する基幹的な事業であって、次に掲げる事業          ① 道路事業、② 港湾事業、③ 河川事業、④ 砂防事業、⑤ 地すべり対策事業、⑥ 急傾斜地崩壊対策事業、⑦ 下水道事業、          ⑧ その他総合的な治水事業、⑨ 海岸事業、⑩ 都市再生整備計画事業、⑪ 広域連携事業、⑫ 都市公園・緑地等事業、          ⑬ 市街地整備事業、⑭ 都市水環境整備事業、⑮ 地域住宅計画に基づく事業、⑯ 住環境整備事業</p> <p>&lt;関連社会資本整備事業&gt;          社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業と一体的に実施することが必要な社会資本整備及び公的賃貸住宅の整備に関する事業</p> <p>&lt;効果促進事業&gt;          社会資本総合整備計画の目標実現のために基幹事業と一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業等</p> <p>&lt;社会資本整備円滑化地籍整備事業&gt;          社会資本総合整備計画の目標を実現するため、基幹事業に先行し、又は併せて実施する国土調査法に規定する地籍調査であって、社会資本整備の円滑化に資するもの</p>								
<b>実施方法</b>	交付								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	27,149	60,009	-	-		
		前年度から繰越し	322,723	266,818	310,070	356,060	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 266,818	▲ 310,070	▲ 356,060	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	884,548	807,215	817,550	1,053,342	0		
	執行額	882,357	804,762	814,126					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	106%	95%	94%					
	<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
交付金事業		697,282	-						
計		697,282	-						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	全ての社会資本総合整備計画について、各計画が定める成果指標の目標値について、計画終了時に達成する ※別紙1において基幹事業ごとに関連する成果指標を記載	社会資本総合整備計画中の成果指標の目標値の達成度(%) (全国ベース)	成果実績	%	82	78	78	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	82	78	78	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	社会資本総合整備計画の成果指標の目標値の達成状況についての地方公共団体に対する調査(国土交通省)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
	社会資本総合整備計画数(全国ベース)		計画	2,520	2,627	2,632	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当該年度の当初配分額(全国ベース) / 当該年度に社会資本整備総合交付金が当初配分された計画数(全国ベース)						百万円 / 計画数	353.6	337.5
			計算式	891,084 / 2,520	886,642 / 2,627	886,569 / 2,632	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	別紙2参照							
		施策	別紙2参照						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		別紙2参照		実績値					
				目標値					
	取組事項	分野:	社会資本整備等	14. 立地適正化計画の作成・実施の促進					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 28年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 6年度
		立地適正化計画を作成した市町村数		成果実績	市町村数	100	310	-	-
				目標値	市町村数	-	-	-	600
			達成度	%	33	52	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 28年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 6年度	
	立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数の割合		成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	67	
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
立地適正化計画の作成等を支援することを通じて、市町村等によるコンパクトシティの取組を促進し、人口減少社会における都市の活力の維持・向上に寄与する。 ※令和元年度にKPIを300から600に変更									





事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備重点計画で掲げる重点目標と関連する事業を支援するとともに、PPP/PFIの推進などの社会情勢等の変化に合わせ、交付金制度の見直しや交付金の重点配分を行ってきている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取組を支援するものであり、国が行うことが必要である。また、PPP/PFIの活用等により官民の多様な関係者が連携して取り組む総合的な整備計画に対して重点配分を行うなど、民間能力の活用の促進を図っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等を通じ、経済基盤の強化、都市環境の改善等を図るものであり、平成28年度より、社会資本整備重点計画等のKPI・指標と連動する重点配分対象を設定し、当該対象事業に対して重点的に交付金を配分する取組を始めたところ。これによって、優先度の高い分野への取組の促進を図っており、平成29年度よりこの取組を本格化させているところ。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等とは関係法令等に定められた妥当な負担関係を適用したものととなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等のために必要な経費について交付金を配分しており、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等であって、交付要綱に定める事業に限定している。また、平成27年度より効果促進事業について、平成29年度より関連社会資本整備事業について、使途の見直しを行ったところ。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の進捗状況等を踏まえ、概ね3年から5年の計画期間内において発生したものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	PPP/PFIの活用等により官民の多様な関係者が連携して取り組む、あるいは民間投資を喚起する総合的な整備計画に対して重点配分を行っている。 また、平成28年度より、限られた予算を効率的に配分するため、社会資本整備重点計画等のKPI・指標と連動した重点配分対象を設定し、重点的に交付金を配分する取組を開始し、平成29年度よりその取組を本格化させているところ。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標には地方公共団体等が設定した計画内の成果目標の達成度を設定しており、地方公共団体が策定した計画に基づく事業を支援する本事業の趣旨に鑑み、適切な指標となっており、その実績は概ね妥当なものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	計画内の成果目標を概ね達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省名	事業番号	事業名
	国土交通省	0419	防災・安全交付金
	復興庁	0148	社会資本整備総合交付金(復興)
		社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金及び社会資本整備総合交付金(復興)との役割分担については、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあつては社会資本整備総合交付金により、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあつては防災・安全交付金により、被災地域の復興等のための事業等にあつては社会資本整備総合交付金(復興)により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。	
点検・改善結果	点検結果		平成28年度より、経済・財政再生計画等の指摘を踏まえ、費用便益比(B/C)の算出の要件化、不用率・未契約繰越率の把握、公表等の制度の見直しを行うとともに、真に必要な計画・事業に十分な交付金が充てられるよう、重点配分対象の明確化を行い、平成29年度から、その取組を本格化させているところ。 令和3年度においても、限られた予算を効率的に使用する観点から、優先度の高い計画・事業に対して十分な支援ができるよう、これらの取組を継続するとともに、引き続き、必要な改善策を検討し、講じるべきである。
	改善の方向性		優先度の高い計画・事業に対して十分な支援ができるよう、予算の重点化に向けた必要な改善策を検討し、予算の重点化を図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

## 備考

政策評価において北海道・離島振興は別の政策体系となっており、政策評価との連携をとるため、予算額・執行額及び予算内訳に関しては重複を避けるため、内地的のみ計上している。その他成果実績等に関しては、全国ベースでの分析をしている。

<秋の年次公開検証(秋のレビュー)等の行政改革推進会議による指摘、会計検査院の検査報告、総務省の政策評価、行政評価・監視結果、財務省の予算執行調査結果等の主な指摘及びそれに対する対応>

【平成25年度秋のレビュー】

- 主な指摘 資源の配分を老朽化対策に重点化すべきではないか。
- 対応 地方公共団体の社会資本整備を支援する交付金を防災・安全交付金に重点化【平成26年度財務省予算執行調査】

- 主な指摘 効果促進事業の対象事業について抜本的な見直しが必要ではないか。
- 対応 三位一体改革で税源移譲されたもの等について効果促進事業の対象から除外【会計検査院国会報告(平成28年2月)】

- 主な指摘 地方公共団体において整備計画に係る評価を実施していない等の事態が見受けられた。
- 対応 地方公共団体に対して要綱等の規定を周知するとともに、整備計画に係る評価を適切に実施するよう通知【平成28年度財務省予算執行調査】

- 主な指摘 基幹事業としての交付対象要件を満たしていない関連社会資本整備事業について、支援の対象外とするなど、抜本的な見直しを行うべき。
- 対応 基幹事業としての交付対象要件を満たしていない関連社会資本整備事業の対象から除外【平成29年度財務省予算執行調査】

- 主な指摘 新規投資の重点化・効率化の徹底の観点から、必要な見直しを行うべき。
- 対応 一定規模以上の新規事業について、用地取得率等を事前に確認し、執行可能性を踏まえ、整備計画に対する適切な配分を行うよう努める。

<概算要求額が300億円を超える事業につき1シートにより作成する理由及び国民へのわかりやすさを担保するために行った作成上の工夫>

社会資本整備総合交付金は、地方公共団体等が策定した整備計画に対して国から配分されるものであるが、整備計画に配分された交付金の個別の用途は地方公共団体の裁量に委ねられており、予算段階で事業ごとの予算は明らかにならないため、レビューシートを分割することは困難。このため、事業内容等をよりわかりやすくするため、平成28年度行政事業レビューシートより、交付金の交付対象事業ごとに別紙を作成し、事業概要及び関連する社会資本整備重点計画等のKPI指標を記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	0001	平成24年度	0001	平成25年度	359
平成26年度	348	平成27年度	387	平成28年度	385	平成29年度	375
平成30年度	381						
平成31年度	国土交通省 ( 0422 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

国土交通省  
886,569百万円

社会資本総合整備計画  
単位で配分

【補助】

A. 地方公共団体等  
886,569百万円

交付金事業(基幹事業、  
関連社会資本整備事業、  
効果促進事業等)の実施

<東京都の場合>

東京都区部公共下水道事業整備計画(暮らしを支え、未来の環境を創る下水道)  
13,816百万円

※事業費は、地方公共団体による負担分を含めた全体額を示したもの。

<事業費内訳>

工事費	
本工事費	27,148百万円
測量設計費	629百万円
合計	27,777百万円

<交付決定ベース>

※交付決定ベースであるため、合計額が社会資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京都			B.愛知県		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	交付金事業	東京都区部公共下水道事業整備計画(暮らしを支え、未来の環境を創る下水道)	13,816	交付金事業	円滑な移動を確保し、モノづくりの産業基盤を支える幹線道路ネットワークの整備	4,500
交付金事業	市街地再開発事業による良好な居住環境の整備と都心居住等の推進を図るまちづくり(2期)	7,887	交付金事業	快適な水環境を創造する流域下水道の整備(重点計画)	4,418	
交付金事業	市街地再開発事業による災害に強く、活力のある利便性の高いまちづくり(2期)	5,865	交付金事業	第2期愛知県地域住宅整備計画(愛知県地域住宅計画)	2,352	
交付金事業	第2期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭あい道路の拡幅整備	5,471	交付金事業	愛知県における安全で快適な住環境整備(愛知県地域住宅計画)	2,238	
交付金事業	第3期東京都地域住宅計画〔①H27～H31/H27～H32〕	4,180	交付金事業	成長力強化のための基幹的物流ネットワークの整備	2,180	
交付金事業	国際競争を勝ち抜く道路ネットワーク形成と首都にふさわしい都市環境の創出	3,290	交付金事業	名古屋市下水汚泥固形燃料化事業(重点計画)	2,135	
交付金事業	東京都流域下水道事業整備計画(暮らしを支え、未来の環境を創る下水道)	2,849	交付金事業	鉄道駅などを中心としたコンパクトな都市づくり	1,838	
交付金事業	東京都流域下水道事業整備計画(暮らしを支え、未来の環境を創る下水道)(重点計画)	1,800	交付金事業	総合的な下水道整備の推進(重点計画)	1,548	
交付金事業	中野区新井・松が丘地区都市再生整備計画	1,272	交付金事業	第2期愛知県地域住宅整備計画(愛知県地域住宅計画)(重点計画)	1,357	
交付金事業	その他	10,073	交付金事業	その他	26,380	
計		56,503	計		48,946	
	C.北海道			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
交付金事業		道内各地域の活力向上、国際競争力強化に資する道路ネットワークの機能向上・交通環境形成	14,125			
交付金事業		北海道(第5期)地域住宅計画	14,095			
交付金事業		快適な市民生活と北海道経済の発展を支える道路交通ネットワークの構築(第2期)	3,647			
交付金事業		北の大地を支える持続可能な下水道(北海道地方下水道ビジョン)	3,489			
交付金事業		北の大地を支える持続可能な下水道(北海道地方下水道ビジョン)(重点)	2,596			
交付金事業		都市公園等の整備による安全で快適な都市環境の形成	1,434			
交付金事業		道都札幌にふさわしい活気に満ちあふれた魅力ある都心の実現(第2期)	1,227			
交付金事業		札幌市におけるみどりの創出と保全・活用	1,074			
交付金事業		帯広市中心市街地の活性化(第2期)	872			
交付金事業		その他	4,675			
計			47,234	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	東京都区部公共下水道事業整備計画(暮らしを支え、未来の環境を創る下水道)他	56,503	補助金等交付			
2	愛知県	1000020230006	円滑な移動を確保し、モノづくりの産業基盤を支える幹線道路ネットワークの整備他	48,945	補助金等交付			
3	北海道	7000020010006	道内各地域の活力向上、国際競争力強化に資する道路ネットワークの機能向上・交通環境形成他	47,233	補助金等交付			
4	大阪府	4000020270008	箕面市社会資本総合整備計画他	45,614	補助金等交付			
5	福岡県	6000020400009	福岡県住宅・住環境整備計画(第2期)他	45,306	補助金等交付			
6	神奈川県	1000020140007	横浜市下水道整備計画(その2)他	38,568	補助金等交付			
7	埼玉県	1000020110001	高規格道路を軸とした産業基盤へのアクセス強化に資する円滑な道路の整備他	32,879	補助金等交付			
8	兵庫県	8000020280003	兵庫県地域住宅等整備計画他	29,435	補助金等交付			
9	茨城県	2000020080004	交通拠点や産業拠点等を繋ぐ道路ネットワーク強化による活力あるいばらきづくり他	29,207	補助金等交付			
10	新潟県	5000020150002	豊かな水環境を育む安全・安心な地域づくり(重点)	28,508	補助金等交付			



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	防災・安全交付金			<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	社会資本整備総合交付金等総合調整室		室長 中田 裕人		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	都市公園法、河川法、海岸法、下水道法、道路法、港湾法等			<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	防災・安全交付金は、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)(以下「社会資本総合整備計画(防安交)」という。)に基づき行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築及び生活空間の安全確保が図られることを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>命と暮らしを守るインフラ再構築又は生活空間の安全確保を実現するため、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画(防安交)※に基づく次の取組について、政策目的の実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業等に対する総合的・一体的な支援を行う。【基幹事業ごとの事業概要は別紙1参照】</p> <p>※ 計画期間は3~5年。地方公共団体等が単独で、又は共同して社会資本総合整備計画(防安交)を策定</p> <p>※ 計画策定に当たっては、地域の防災性・安全性の向上等の実現状況等を測るための成果指標(アウトカム指標)を設定</p> <p>(地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策及び事前防災・減災対策の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化したインフラの長寿命化など計画的・戦略的な維持管理の取組み、地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策、公共施設の耐震化等による安全性向上、密集市街地等の防災性の向上、防災公園の整備等</li> </ul> <p>(地域における総合的な生活空間の安全確保の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通学路の交通安全対策、歩道・公園施設等の公共空間のバリアフリー化等</li> </ul> <p>(効果促進事業の活用による効果的な取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハザードマップ作成、避難計画策定、避難訓練等</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	交付								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	1,053,176	1,058,887	1,255,171	983,258	-		
		補正予算	227,539	281,842	213,061	-	-		
		前年度から繰越し	477,263	563,266	683,256	804,152	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 563,266	▲ 683,256	▲ 804,151	-	-		
		予備費等	-	752	-	-	-		
		計	1,194,712	1,221,491	1,347,337	1,787,410	0		
	<b>執行額</b>		1,192,712	1,219,152	1,330,804	-		-	
	<b>執行率(%)</b>		100%	100%	99%	-		-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	91%	91%	-		-	
	<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
交付金事業		983,258	-						
計		983,258	-						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>平成29年度</b>	<b>30年度</b>	<b>令和元年度</b>	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	全ての社会資本総合整備計画(防安交)について、各計画が定める成果指標の目標値について、計画終了時に達成する※別紙1において基幹事業ごとに関連する成果指標を記載	社会資本総合整備計画(防安交)中の成果指標の目標値の達成度(%) (全国ベース)	成果実績	%	91	86	85	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	-
			達成度	%	91	86	85	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み		計画	-	-	-	-	
社会資本総合整備計画(防交)数(全国ベース)	活動実績		計画	2,115	2,304	3,135	-	-	
	当初見込み			-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当該年度の当初配分額(全国ベース) / 当該年度に防交・安全交付金が当初配分された計画数(全国ベース)	単位当たりコスト		百万円	518	478.7	416	-	
		計算式	百万円/計画数		1,095,530 / 2,115	1,102,838 / 2,304	1,304,309 / 3,135	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	別紙2参照							
		施策	別紙2参照						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		別紙2参照			実績値				
				目標値					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	社会資本整備等	8. 総合管理計画・個別施設計画の策定支援				
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度
		個別施設計画の策定率	成果実績		別紙2 参照	別紙2 参照			
			目標値						
	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
防交・安全交付金における長寿命化計画の策定支援及び老朽化対策に係る長寿命化計画の要件化を通じ、長寿命化の策定を促進。									





事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備重点計画で掲げる重点目標と関連する事業を支援するとともに、笹子トンネル天井崩落事故、インフラ長寿命化計画の策定などの社会情勢等の変化に合わせ、交付金制度の見直しや交付金の重点配分を行ってきている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取組を支援するものであることから、国が行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等を通じ、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築、生活空間の安全確保を図るものであり、平成28年度より、社会資本重点整備計画等のKPI・指標と連動する重点配分対象を設定し、当該対象事業に対して重点的に交付金を配分する取組を始めたところ。これによって、優先度の高い分野への取組の促進を図っており、平成29年度よりこの取組を本格化させているところ。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等とは関係法令等に定められた妥当な負担関係を適用したものととなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等のために必要な経費について交付金を配分しており、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等であって、交付要綱に定める事業に限定している。また、平成27年度より効果促進事業について、平成29年度より関連社会資本整備事業について、使途の見直しを行ったところ。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の進捗状況等を踏まえ、概ね3年から5年の計画期間内において発生したものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成28年度より、限られた予算を効率的に配分するため、社会資本整備重点計画等のKPI・指標と連動した重点配分対象を設定し、重点的に交付金を配分する取組を開始し、平成29年度よりその取組を本格化させているところ。 平成30年度からは、重点配分対象となる老朽化対策について、「インフラ長寿命化計画」に定められた個別施設計画の記載事項が記載されていることを要件化することで、予算の効率的な執行を図っているところ。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標には地方公共団体等が設定した計画内の成果目標の達成度を設定しており、地方公共団体が策定した計画に基づく事業を支援する本事業の趣旨に鑑み、適切な指標となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	計画内の成果目標を概ね達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金及び社会資本整備総合交付金(復興)との役割分担については、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあつては社会資本整備総合交付金により、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあつては防災・安全交付金により、被災地域の復興等のための事業等にあつては社会資本整備総合交付金(復興)により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。
	所管府省名	事業番号	事業名
	国土交通省	0418	社会資本整備総合交付金
復興庁	0148	社会資本整備総合交付金(復興)	
点検・改善結果	点検結果		平成28年度より、経済・財政再生計画等の指摘を踏まえ、費用便益比(B/C)の算出の要件化、不用率・未契約繰越率の把握、公表等の制度の見直しを行うとともに、真に必要な計画・事業に十分な交付金が充てられるよう、重点配分対象の明確化を行い、平成29年度から、その取組を本格化させているところ。 令和3年度においても、限られた予算を効率的に使用する観点から、優先度の高い計画・事業に対して十分な支援ができるよう、これらの取組を継続するとともに、引き続き、必要な改善策を検討し、講じるべきである。
	改善の方向性		優先度の高い計画・事業に対して十分な支援ができるよう、予算の重点化に向けた必要な改善策を検討し、予算の重点化を図る。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

政策評価において北海道・離島振興は別の政策体系となっており、政策評価との連携をとるため、予算額・執行額及び予算内訳に関しては重複を避けるため、内地分のみ計上している。その他成果実績等に関しては、全国ベースでの分析をしている。

<秋の年次公開検証(秋のレビュー)等の行政改革推進会議による指摘、会計検査院の検査報告、総務省の政策評価、行政評価・監視結果、財務省の予算執行調査結果等の主な指摘及びそれに対する対応>

【平成25年度秋のレビュー】

- 主な指摘 資源の配分を老朽化対策に重点化すべきではないか。
- 対応 地方公共団体の社会資本整備を支援する交付金を防災・安全交付金に重点化

【平成26年度財務省予算執行調査】

- 主な指摘 効果促進事業の対象事業について抜本的な見直しが必要ではないか。
- 対応 三位一体改革で税源移譲されたもの等について効果促進事業の対象から除外

【会計検査院国会報告(平成28年2月)】

- 主な指摘 地方公共団体において整備計画に係る評価を実施していない等の事態が見受けられた。
- 対応 地方公共団体に対して要綱等の規定を周知するとともに、整備計画に係る評価を適切に実施するよう通知

【平成28年度財務省予算執行調査】

- 主な指摘 基幹事業としての交付対象要件を満たしていない関連社会資本整備事業について、支援の対象外とするなど、抜本的な見直しを行うべき。
- 対応 基幹事業としての交付対象要件を満たしていない関連社会資本整備事業の対象から除外

【平成29年度財務省予算執行調査】

- 主な指摘 重点配分対象となる個別施設計画の基準(必要記載事項)を整理し、この基準を満たさない個別施設計画に基づく老朽化対策が含まれる整備計画は重点配分対象とならないことを明確化すべき。
- 対応 重点配分対象となる老朽化対策について、「インフラ長寿命化計画」に定められた個別施設計画の記載事項の記載を要件化

<概算要求額が300億円を超える事業につき1シートにより作成する理由及び国民へのわかりやすさを担保するために行った作成上の工夫>

防災・安全交付金は、地方公共団体等が策定した整備計画に対して国から配分されるものであるが、整備計画に配分された交付金の個別の用途は地方公共団体の裁量に委ねられており、予算段階で事業ごとの予算は明らかにならないため、レビューシートを分割することは困難。このため、事業内容等をよりわかりやすくするため、平成28年度行政事業レビューシートより、交付金の交付対象事業ごとに別紙を作成し、事業概要及び関連する社会資本整備重点計画等のKPI・指標を記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	0001	平成24年度	0001	平成25年度	359
平成26年度	348	平成27年度	366	平成28年度	386	平成29年度	376
平成30年度	383						
平成31年度	国土交通省 ( 0423 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
1,304,309百万円

社会資本総合整備計画  
(防交安) 単位で配分

【補助】

A. 地方公共団体等  
1,304,309百万円

交付金事業(基幹事業、  
関連社会資本整備事  
業、効果促進事業  
等)の実施

<東京都の場合>

東京都区部公共下水道事業整備計  
画(防災・安全)29,838百万円

<事業費内訳>

※事業費は、地方公共団体による  
負担分を含めた全体額を示したもの。

工事費	
本工事費	54,459百万円
測量設計費	898百万円
合計	55,357百万円

<交付決定ベース>

※交付決定ベースであるため、合計額が社会  
資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京都			B.北海道		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金事業	東京都区部公共下水道事業整備計画(防災・安全)	29,838	交付金事業	北海道における総合的な治水対策の推進(防災・安全)	15,854
交付金事業	東京都区部公共下水道事業整備計画(防災・安全)(重点計画)	14,000	交付金事業	道路施設の適切な維持管理推進等による安全・安心な道路ネットワーク形成	14,388	
交付金事業	第2期東京都地域住宅防災・安全整備計画〔①H27～H31/H27～H32〕	8,305	交付金事業	防災・安全を支える道路ネットワーク強化	12,648	
交付金事業	高度な防災都市を実現し、都民の安心安全を確保する河川整備(防災・安全)	7,761	交付金事業	北の大地を支える持続可能な下水道(防災・安全)(北海道地方下水道ビジョン)	5,189	
交付金事業	高度な防災都市を構築し地域の暮らしを支える安全・安心な道路の整備(防災・安全)	6,667	交付金事業	北海道地域における総合的な土砂災害対策の推進(防災・安全)	4,304	
交付金事業	安全・安心な都市の実現に向けた道路ネットワーク整備(防災・安全)(無電柱化推進計画支援事業)	5,733	交付金事業	通学路等の生活空間における暮らしの安全・安心の確保	3,854	
交付金事業	東京都流域下水道事業整備計画(防災・安全)	4,351	交付金事業	札幌市下水道 社会資本総合整備計画～次世代へつなぐ～(防災・安全)	3,420	
交付金事業	第2期東京都内における建築物の耐震改修及びアスベスト改修の促進並びに狭あい道路の拡幅整備(防災・安全)	2,903	交付金事業	都市基盤の維持・保全と防災力の強化(防災・安全)	1,887	
交付金事業	東京都における安全な市街地の形成(Ⅱ期)(防災・安全)	2,810	交付金事業	北海道における総合的な浸水対策の推進(防災・安全)	1,614	
交付金事業	その他	17,088	交付金事業	その他	10,956	
計		99,456	計		74,114	
	C.大阪府			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金事業	大阪市下水道・河川重点整備計画(防災・安全)[第2期]	5,313			
	交付金事業	通学路等の生活空間における安全・安心の確保(防災・安全)	4,690			
	交付金事業	大阪市地域住宅等整備計画(防災・安全)[第2期]①	4,401			
	交付金事業	大阪市下水道・河川総合整備計画(防災・安全)[第2期]	4,214			
	交付金事業	第2次大阪府流域下水道整備計画(防災・安全)	4,094			
	交付金事業	大阪市下水道・河川総合整備計画(防災・安全)[第2期]	3,675			
	交付金事業	第2期大阪府地域住宅等整備計画(防災・安全)	3,599			
	交付金事業	道路施設の適確な老朽化・地震対策(防災・安全)	3,376			
	交付金事業	大阪府内の水害・土砂災害対策の推進(防災・安全)	2,576			
	交付金事業	その他	33,669			
	計		69,607	計		0



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	東京都区部公共下水道事業整備計画(防災・安全)等	99,455	補助金等交付			
2	北海道	7000020010006	道路施設の適切な維持管理推進等による安全・安心な道路ネットワーク形成等	74,115	補助金等交付			
3	大阪府	4000020270008	大阪市下水道・河川重点整備計画(防災・安全)[第2期]等	69,606	補助金等交付			
4	兵庫県	8000020280003	施設の長寿命化と防災・減災対策に向けた下水道の整備(防災・安全)等	62,597	補助金等交付			
5	神奈川県	1000020140007	横浜市下水道整備計画(防災・安全)等	50,160	補助金等交付			
6	愛知県	1000020230006	通学路等の生活空間における安全・安心の確保(防災・安全)等	47,528	補助金等交付			
7	福岡県	7000020220001	福岡県における県域一体となった災害に強い安全安心な県土づくりの推進計画(防災・安全)等	46,926	補助金等交付			
8	新潟県	5000020150002	災害に強く豊かな環境を育む安全・安心な地域づくり(防災・安全)等	44,622	補助金等交付			
9	静岡県	7000020220001	ふじのくに静岡県の道路構造物(橋梁・トンネル等)の適確な維持管理の推進(防災・安全)等	34,520	補助金等交付			
10	和歌山県	4000020300004	和歌山県国土強靱化計画や東海・東南海・南海地震など大規模災害に備えた道路の防災、減災対策等	33,854	補助金等交付			



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	総合交通体系整備推進費			<b>担当部局庁</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課		課長 小林 豊		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	新たな国土形成計画(全国計画) (平成27年8月14日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	少子高齢化の進展、環境制約の高まり等、我が国を取り巻く社会経済情勢が大きく変化している中で、国土形成計画(全国計画)(平成27年8月策定)等では目指すべき国土の姿として対流促進型国土が示された。この構想を推し進めていくためには、構想の理念を体現した具体的な政策の実行が求められる。本事業では、様々な交通モードが有機的かつ効率的に形成された総合交通体系の整備の推進を通じたモビリティ確保を図るための調査を行うとともに、将来的な政策課題への対応のため、新たな総合交通体系の整備に向けた視点を提示する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	対流促進型国土の形成に寄与すべく、新たな国土形成計画や交通政策基本計画などの国土政策、交通政策等を踏まえ、各交通機関がそれぞれの特性に応じて適切に役割分担し、有機的な交通体系を形成する総合交通体系の整備について、現状及び将来像の適切な評価、施策のあり方について調査検討を行う。 また、地域におけるモビリティ確保に係る施策形成をサポートするための情報、ノウハウの提供を行い、あわせて国及び地方公共団体の総合交通政策担当者による連絡会議を開催し、総合的な交通基盤整備に関する情報提供を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	16	14	12	11			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		16	14	12	11	0		
	執行額		15	12	11				
	執行率(%)		94%	86%	92%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	86%	92%				
<b>令和2-3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国土形成推進調査費	9.4							
	職員旅費	1.3							
	委員等旅費	0.1							
	諸謝金	0							
	計	11	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 3 年度</b>
	地方公共団体等におけるモビリティ確保に係る施策形成を支援するため、当該事業の成果を活用し、令和3年度までに地方公共団体等が主催する総合交通に関する会議等に20回結びつける。	地方公共団体等が主催する総合交通に関する会議等に結びついた数(累計)。	成果実績	件	4	8	12	-	-
			目標値	件	4	8	12	-	20
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	出前講座申込書登録件数等データ(国土交通省総合政策局総務課調べ(令和2年4月))								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	国土形成計画の実現に向けた総合交通体系の整備に関する先進事例調査分析数(累計)	活動実績		件	56	65	74	-
当初見込み			件	54	63	72	81	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	総合的交通基盤整備連絡会議(全国交通施策担当者会議)の参加自治体数(累計)	活動実績		件	551	686	808	-
当初見込み			件	402	469	536	603	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	総合交通メールマガジン登録者数(累計)	活動実績		人	2,153	2,233	2,290	-
当初見込み			人	2,200	2,250	2,300	2,350	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	当年度執行額/当年度活動実績数(事例収集、基盤会議、メルマガ)	単位当たりコスト	百万円	4.7	4	3.3	3.3	
		計算式	執行額/活動実績数		14/3	12/3	10/3	10/3

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	37 総合的な国土形成を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		国土形成計画の着実な推進 (対27年度比で進捗が認められる代表指標の項目数)	実績値	項目数	8	8	8	-	-
			目標値	目標値	15	15	15	15	15
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、環境制約の高まりや少子高齢化の進展といった時代の変化に対応しつつ、国土形成計画(全国計画)で提示された国土像・地域像の実現に向けて、各交通機関がそれぞれの特性に応じて、適切に役割分担し、有機的かつ効率的な交通網を形成する総合的な交通体系の整備を図るものであり、上記施策のうち、「地域間の交流・連携のための国土基盤の形成」に資するものである。									

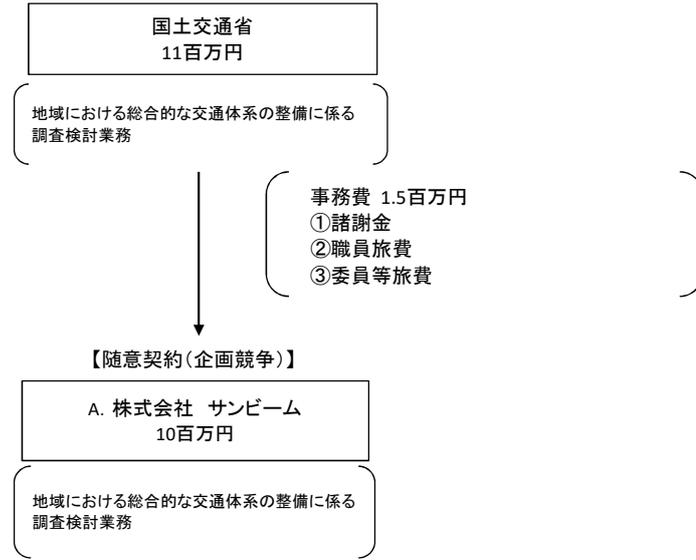
### 事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	総合的な交通体系の整備は、国土形成計画(全国計画)の推進にも資するものであり、地方公共団体等から強いニーズ・関心がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	総合的な交通体系の整備は全国的な視点での調査が必要であり、調査の効率性の観点からも、国における対応が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	総合的な交通体系の整備は、新たな国土形成計画の中でもその必要性が掲げられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であるため、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮り、最適な企画提案を評価したうえで委託先を選定していることから、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であり、年度毎の実施内容により予算額が異なるが、適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	専門的かつ高度な調査を、社会的要請に応えた形で実施するためには、計画的対応が必要であり、内容を精査した上で業務発注をしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	専門的かつ高度な調査を社会的要請に応えた形で実施するためには、適正な発注方式を選定する必要があり、調査内容と発注方式を精選したうえで発注している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は着実に推移しており、概ね良好である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門性が高い調査を、社会的要請に応えた形で実施するためには、適正な発注方式を選定する必要があり、調査内容と発注方式を精選したうえで発注している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに見合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、関係行政機関等に提供するだけでなく、ホームページにおいても掲載し、かつ地方公共団体等が主催する総合交通に関する会議等による講演も実施され、広く活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公共団体等から強いニーズ・関心があり、全国的な視点での調査が必要であることから、国が実施すべきものである。</li> <li>・透明性を確保した上で受注者を選定しており、競争性は十分に確保されている。また、専門性が高い調査を迅速かつ計画的に実施するため、内容を精選したうえで発注している。</li> <li>・総合的な交通体系の整備に係る具体的項目を調査検討したものであり、その成果物は広く活用されている。</li> </ul>					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成長戦略や国土政策等の動向に加え、利用者ニーズを把握した上で調査・検討を実施し、その成果が地方公共団体における総合交通政策の立案や推進に広く活用されるよう努める。</li> <li>・受注者の選定に当たっては、引き続き透明性、競争性の確保に努める。</li> </ul>					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	72	平成23年度	29	平成24年度	33	平成25年度	362
平成26年度	351	平成27年度	368	平成28年度	387	平成29年度	378
平成30年度	383						
平成31年度	国土交通省 ( 0420 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社 サンビーム			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	地域における総合的な交通体系の整備に係る調査検討業務	10			
計		10	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 サンビーム	4010001095836	地域における総合的な交通体系の整備に係る調査検討業務	10	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	総合的な交通体系の効果的な整備の推進			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課	課長 小林 豊			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	新たな国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	訪日外国人を含む旅客流動の実態や移動に係る時間・費用等の交通サービス水準の現状を適切に把握し、定量的な分析を行い、その結果や分析ツールを公表することにより、関係行政機関(国、地方公共団体)や大学、交通事業者等における総合的な交通施策の企画・立案、施策の評価に反映させ、需要予測の高度化、施設整備の定量的な効果把握、新たなサービスの創出等を促進し、総合的な交通体系の整備を効率的かつ効果的に推進する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	全国規模の幹線交通における旅客流動の実態を把握するため、「全国幹線旅客純流動調査」を実施しており、同調査において、各交通機関を所管する当省各都府県における実態調査の結果を組み合わせ、モード横断的に旅客の流動量や個人属性、旅行目的等を把握可能なデータを作成し、公表する。あわせて、訪日外国人の国内移動を把握可能なデータとして、各都道府県の訪問者について国籍、旅行目的、周遊ルート等を分析可能なFF-Data(訪日外国人流動データ)を作成し、公表する。また、刻々と変化する交通サービス水準について、既存の分析ツール(全国総合交通分析システム(NITAS))に内蔵するデータの更新を図り、最新の交通サービス水準を把握可能なツールとして提供する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	32	27	22	21	0		
	執行額	32	27	22					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
	<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
国土形成推進調査費		20.4							
職員旅費		0.2							
計		21	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>平成29年度</b>	<b>30年度</b>	<b>令和元年度</b>	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
							-	4	年度
	全国幹線旅客純流動調査結果、訪日外国人流動データ(FF-Data)を利用して幹線交通における旅客流動の実態把握や将来交通需要予測等を行った国の機関や民間企業等の平成28年度からの累積数を令和4年度までに350件に引き上げる	幹線交通における旅客流動の実態把握や将来交通需要予測等を行った国の機関や民間企業等の平成28年度からの累積数	成果実績	件	85	139	204	-	-
			目標値	件	80	140	200	-	350
		達成度	%	106.3	99.3	102	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	全国幹線旅客純流動調査フォローアップ調査、訪日外国人流動データ(FF-Data)フォローアップ調査(国土交通省総合政策局総務課調べ)								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>平成29年度</b>	<b>30年度</b>	<b>令和元年度</b>	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
							-	4	年度
	全国総合交通分析システム(NITAS)を利用して総合的な交通体系の整備効果把握や調査・研究等を行った国の機関や大学等の平成28年度からの累積数を令和4年度までに550件に引き上げる	総合的な交通体系の整備効果把握や調査・研究等を行った国の機関や大学等の平成28年度からの累積数	成果実績	件	165	269	344	-	-
			目標値	件	140	210	280	-	550
		達成度	%	117.9	128.1	122.9	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	全国総合交通分析システム(NITAS)フォローアップ調査(国土交通省総合政策局総務課調べ)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	全国幹線旅客純流動調査委員会、幹事会の開催数	活動実績	回	回	4	1	3	-	-
当初見込み		回	回	4	3	3	4	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	全国総合交通分析システム(NITAS)の改修項目数	活動実績	項目	項目	1	3	3	-	-
当初見込み		項目	項目	1	3	3	3	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当年度執行額/同年度活動実績数(全国幹線旅客純流動調査委員会、幹事会の開催数、全国総合交通分析システム(NITAS)の改修項目数)	単位当たり コスト	百万円	15.7	13.4	10.9	10.2		
		計算式	執行額/ 活動実績数	31.4/2	26.8/2	21.9/2	20.4/2		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	37 総合的な国土形成を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		国土形成計画の着実な推進 (対27年度比で進捗が認められる代表指数の項目数)	実績値	項目数	8	-	-	-	-
目標値	項目数		15	16	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、全国規模の幹線交通における旅客流動の実態に関するデータや交通サービス水準に関する分析ツールを関係行政機関(国、地方公共団体)、大学や交通事業者等へ広く提供することで、需要予測の高度化、施設整備の定量的な効果把握、新たなサービスの創出等を促進し、総合的な交通体系の整備を効率的かつ効果的に推進することから、上記施策のうち、「円滑な交流・連携のための国土基盤の形成」に資するものである。									

事業所管部局による点検・改善

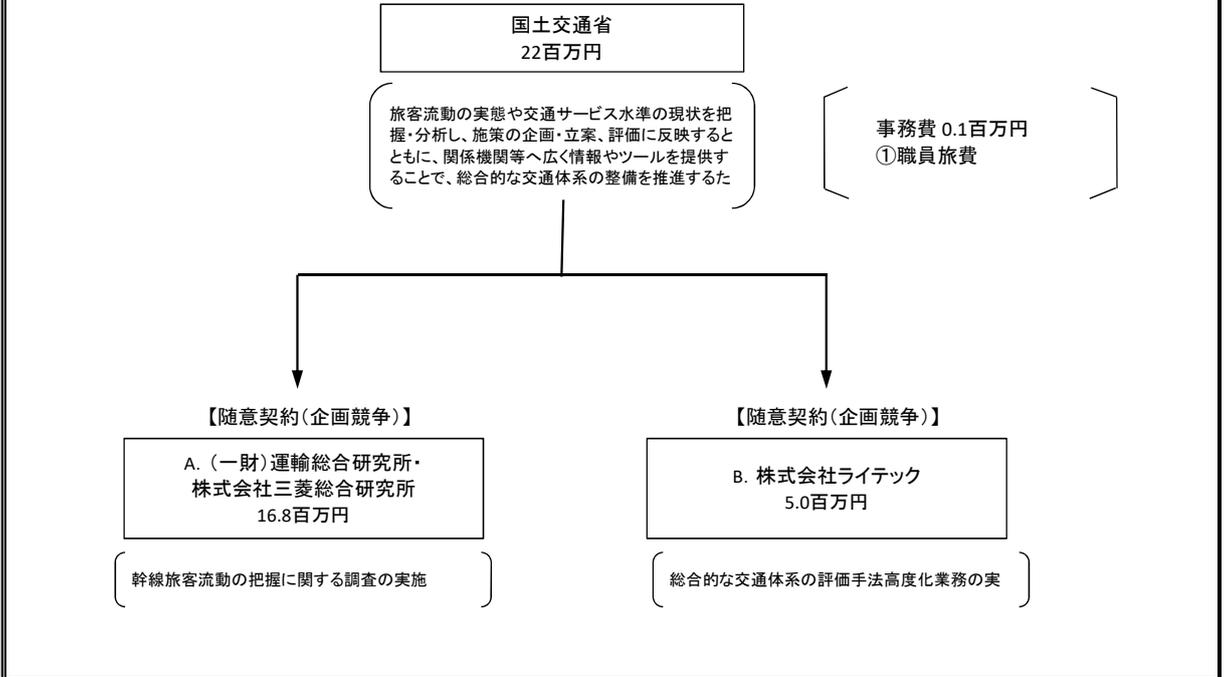
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	旅客流動の実態や交通サービス水準は、施策の企画・立案のほか、交通需要予測や施設の整備効果を把握する上で最も基本的な情報である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体の区域を越えた全国規模の幹線交通を対象に実態把握を行うため、国における対応が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	旅客流動の実態や交通サービス水準の把握は、施策の企画・立案のほか、交通需要予測や施設の整備効果を把握する上で最も基本的な情報となるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮ったうえで、委託先を選定しており、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査内容が専門的かつ高度であり、年度毎の実施内容により予算額が異なるが、適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	大規模かつ専門性が高い調査を、変化する調査環境に対応しつつ、社会的要請に応えた形で実施するためには、計画的対応が必要であり、内容を精選した上で業務発注をしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	令和元年度の総合交通分析システムの改修では、今後のランニングコスト等に配慮した改良を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	いずれの成果実績も令和元年度時点で目標値を達成しており、目標最終年度の目標達成に向けて着実に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	令和元年度の総合交通分析システムの改修では、今後のランニングコスト等に配慮した改良を行った。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	いずれの活動実績も経年の累計で当初の見込み程度であり、概ね良好である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	全国幹線旅客純流動調査の結果を関係行政機関や大学、交通事業者等へ提供するだけでなく、ホームページに集計結果を掲載することで広く活用された。
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>旅客流動の実態や交通サービス水準の把握は、施策の企画・立案のほか、交通需要予測や施設の整備効果を把握する上で最も基本的な情報となるため、優先度の高い事業である。また、地方自治体の区域を越えた全国規模の幹線交通を対象に実態把握を行うため、国における対応が不可欠である。</li> <li>透明性を確保した上で受注者を選定しており、競争性は十分に確保されている。また、専門性が高い調査を迅速かつ計画的に実施するため、内容を精選した上で発注している。</li> </ul>
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業の成果について、引き続き利用者ニーズを把握しつつ、より一層の活用が図られるよう努める。</li> <li>受注者の選定にあたっては、引き続き透明性、競争性の確保に努める。</li> </ul>
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-51
平成26年度	353	平成27年度	369	平成28年度	388	平成29年度	379
平成30年度	391						
平成31年度	国土交通省 ( 0387 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(一財)運輸総合研究所・ 株式会社三菱総合研究所			B.株式会社ライテック		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	幹線旅客流動の把握に関する調査の実施	16.8	調査費	総合的な交通体系の評価手法高度化業務の実施	5
	計		16.8	計		5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人運輸 総合研究所・株式会 社三菱総合研究所	4010405010473	令和元年度 幹線旅客流 動の把握に関する高度化 検討調査	16.8	随意契約 (企画競争)	1	94.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ライテック	7011101057995	令和元年度 総合的な交 通体系の評価手法高度化 検討業務	5	随意契約 (企画競争)	1	93%	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

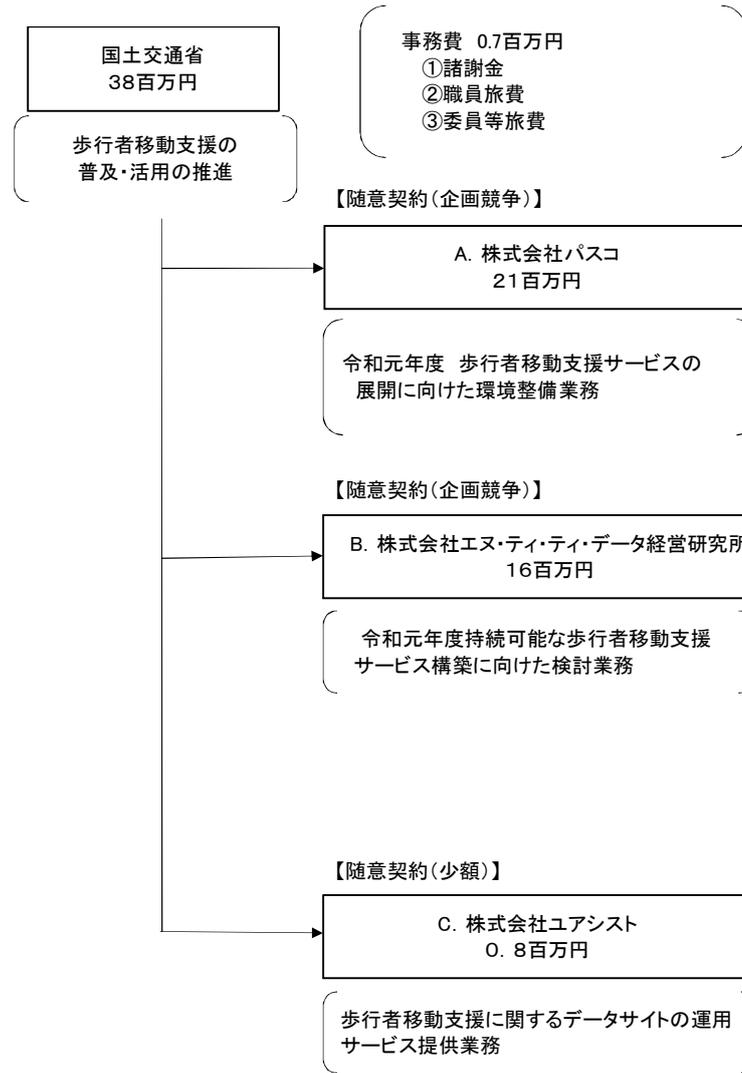
<b>事業名</b>	歩行者移動支援の普及・活用の推進			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	総務課	課長 小林 豊			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	新たな国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、高齢社会対策、障害者施策、IT戦略、2020年東京オリパラ			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会中に集中する訪日外国人や障害者等の円滑な移動の実現を図るとともに、また、誰もがストレス無く自由に活動できるユニバーサル社会の構築に向けて、スマートフォンを通じて目的地までのバリアフリールートのナビゲーションを行う等、民間事業者等がICTを活用した多様な歩行者移動支援サービスを提供できる環境づくりを推進する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	ICTを活用した歩行者移動支援サービスの普及展開に向けて、ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会にてとりまとめられた「オープンデータによる歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた提言」(平成27年4月)を踏まえ、オープンデータサイトの開設やオープンデータを活用した取組に関するガイドラインの作成等、オープンデータを活用した取組の普及展開に向けた環境づくりを推進する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	43	46	38	34			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		43	46	38	34	0		
	執行額		43	45	38				
	執行率(%)		100%	98%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	98%	100%				
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国土形成推進調査費	33.7							
	委員等旅費	0.2							
	職員旅費	0.2							
	諸謝金	0.2							
	計	34	0						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 3 年度
	歩行者移動支援サービスに必要となる歩行空間ネットワークデータ等を令和3年度までに25箇所以上をオープンデータ化する	歩行空間ネットワークデータ等をオープンデータ化した箇所数	成果実績	箇所数	5	12	17	-	-
			目標値	箇所数	7	12	18	-	25
			達成度	%	71.4	100	94.4	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	「歩行者移動支援サービスに関するデータサイト( <a href="https://www.hokoukukan.go.jp/top.html">https://www.hokoukukan.go.jp/top.html</a> )」への掲載データ数調査(国土交通省総合政策局総務課調べ)及び民間事業者等のホームページの掲載データ数調査(国土交通省総合政策局総務課調べ)								
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 3 年度
	民間事業者等がICTを活用した多様な歩行者移動支援サービスを提供できる環境づくりを推進するため歩行者移動支援データサイトから令和3年度までに8000以上のダウンロード(利用数)があること	歩行者移動支援サービス普及を目的とするデータサイトの利用状況(データセット(歩行空間ネットワークデータ、施設データ等)のダウンロード数)	成果実績	ダウンロード数	1,112	-	7,193	-	-
			目標値	ダウンロード数	600	-	2,000	-	8,000
			達成度	%	185.3	-	359.7	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		「歩行者移動支援サービスに関するデータサイト(https://www.hokoukukan.go.jp/top.html)」のデータのダウンロード数調査(国土交通省総合政策局総務課調べ)(平成29年度より実施)							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会の開催回数	活動実績	回	3	3	2	-	-	
		当初見込み	回	3	3	3	3	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	データサイトにおける「移動に資するデータ」の掲載データ項目数	活動実績	項目数	10	18	6	-	-	
		当初見込み	項目数	10	10	10	10	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	当年度執行額/当年度活動実績数(ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会の開催回数)	単位当たりコスト	百万円	14.3	15.3	19	11.3		
		計算式	当年度執行額/当年度活動実績数	43/3	46/3	38/2	34/3		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	37 総合的な国土形成を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		国土形成計画の着実な推進(対27年度比で進捗が認められる代表指数の項目数)	実績値	項目数	-	-	-	-	-
		目標値	項目数	15	15	15	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業はICTを活用した歩行者移動支援サービスの普及・促進を実施するもので、関係行政機関(国、地方公共団体)、公益団体、民間団体が保有する施設管理データをオープンデータ化し、バリアフリー情報を考慮した経路案内情報を初めとした様々なサービスの創出を促すもので、総合的な交通体系の整備を効果的に推進することであることから、上記施策のうち、「地域間の交流・連携と地域への人の誘致・移動の促進」に資するものである。									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	高齢者や障害者をはじめ誰もが必要に応じて移動に関する情報を入手し、積極的に活動ができるユニバーサル社会の構築を目的としているため。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が率先して取り組むことで自治体等によるバリアフリー情報等のオープンデータ化を促進し、民間事業者等により多様なサービスが提供されていくための環境整備を行う必要があるため。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会」の提言を踏まえ、効率的な達成のためにはオープンデータ化の推進等オープンデータ環境の整備が急務なため。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮り、最適な企画提案を評価したうえで委託先を選定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	歩行者移動支援の普及・活用の促進における検討は年度毎の実施内容、執行額が異なるが、適切な積算に基づく予定価格を用いて契約を行っており妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	専門性かつ高度な調査を社会的要請に応えた形で実施するため、調査内容と発注方法を精選した上で発注している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	専門的かつ高度な調査を社会的要請に応えた形で実施するためには、適正な発注方式を選定する必要があるため、調査内容と発注方式を精選した上で発注している。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	いずれの成果実績も、最終目標年度に向け、着実に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまでの検討経緯より、オープンデータ化の推進が最も効果的な達成手段であることがわかっているため。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みと大きく乖離することなく、概ね良好である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	有識者委員会において取りまとめられた提言を活用し、オープンデータ化等の推進等普及促進策を着実に実施している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>データサイトの開設・改修、掲載データの充実、ガイドライン・データ仕様の作成等、歩行者移動支援サービスの普及に向けたオープンデータ環境の整備を計画的に実施している。</li> <li>予算執行に当たっては、透明性・競争性を確保した上で受注者を選定している。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策の実施に際して、自治体やNPO等の関係機関と連携し、より一層の普及展開が図られるよう努める。</li> <li>予算執行に当たっては、引き続き、透明性・競争性の確保に努める。</li> </ul>	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			
アウトプットの「ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会の開催回数」について、2020年3月の委員会を感染症対策に伴う会議等の自粛に伴い中止したため3回の開催予定に対し実績が2回となっている。			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-057	平成27年度	0371
平成28年度		平成29年度	0380
平成30年度	0385		
平成31年度	国土交通省 ( 0388 )		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



A.株式会社パスコ			B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	令和元年度 歩行者移動支援サービスの展開に向けた環境整備業務	21	調査費	令和元年度 持続可能な歩行者移動支援サービス構築に向けた検討業務	16
計		21	計		16
C.株式会社ユアシスト			D.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	歩行者移動支援に関するデータサイトの運用サービス提供業務	0.8			
計		0.8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パスコ	5013201004656	令和元年度 歩行者移動支援サービスの展開に向けた環境整備業務	21	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	令和元年度 持続可能な歩行者移動支援サービス構築に向けた検討業務	16	随意契約 (企画競争)	1	97.3%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ユアシスト	6030001012036	歩行者移動支援に関するデータサイトの運用サービス提供業務	0.8	随意契約 (少額)	3	100%	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	官民連携基盤整備推進調査費			<b>担当部局庁</b>	国土政策局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	広域地方政策課調整室	室長 望月 拓郎	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	国土形成計画(全国計画、広域地方計画) 官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援調査費補助金交付要綱(平成23年3月)		
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	公共事業		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の事業活動等と社会基盤整備を一体的に実施する必要がある。民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく社会基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図ることにより、社会基盤整備の効果発現を早め、民間の活力を最大限活かすことを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が行う基盤整備事業に対して、民間等が行う集客施設や生産・物流拠点の立地等と一体的に整備することにより、優れた効果の早期発現や効率性が期待できる場合、その事業化に向けた必要な検討に要する経費の一部を支援する。 配分先: 地方公共団体(都道府県、市町村等) 補助率: 1/2						
<b>実施方法</b>	補助						
<b>予算額・執行額</b> (単位: 百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	325	325	331	331	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	28	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 28	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	297	353	331	331	0
	執行額		192	224	177		
	執行率 (%)		65%	63%	53%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		59%	69%	53%		
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位: 百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由		
	官民連携基盤整備調査費補助		331				
	その他		0	0			
	計		331	0			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	調査実施箇所において調査実施から3年後までに8割を事業実施段階へ移行する。	調査実施箇所における調査実施から事業実施段階への移行箇所数(2年後:4割、3年後:8割)	成果実績	箇所	34	33	42	-	-		
			目標値	箇所	28	28	39	-	-		
			達成度	%	121	118	108	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和2年度4月)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	調査実施箇所数	活動実績	箇所	27	26	15	-	-			
		当初見込み	箇所	33	35	35	34	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	各年度の実績額(単位:百万円)		単位当たり コスト	百万円	7	9	12	10			
	各年度の調査実施箇所数(単位:箇所)		計算式	百万円/ 箇所	192/27	224/26	177/15	331/34			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備									
	施策	37 総合的な国土形成を推進する									
	測定 指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	民間の意思決定のタイミングに合わせ、事業実施段階への円滑な移行を図ることにより、民間投資の誘発等地域の活性化に資する社会資本整備を適切かつ着実に実施する。これによりストック効果を最大限に発揮できる国土基盤の充実を目指す。										
	新経済・ 財政再生 計画との 関係 2019	取組事項	分野:	-							
		(第一 KPI )	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第一 KPI )		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は民間の事業活動等に合わせて一体的に整備する必要がある社会基盤整備を対象としており、民間の事業活動を起点としている点において国民や社会のニーズを反映する仕組みとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は公共が整備する社会基盤を支援対象としており、その整備効果が整備主体となる地方自治体だけではなく周辺へ広域的に波及するものであることから、こうした整備効果が発現するよう国が広域的な視座から適切に支援を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土形成を推進するうえで民間投資を誘発する社会基盤整備は地域活性化の観点から必要不可欠であるところ、民間の意思決定のタイミングに合わせた社会基盤整備の事業化が実現できるよう、その検討を機動的に支援するためには、補助金が必要かつ適切な事業である。また民間活力を活かした地域の活性化については、政府の「まち・ひと・しごと創成基本方針2019」にも位置付けられるなど、国として推進しており、その支援を行う本事業は、政策体系の中で優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	要綱に基づき地方公共団体に適正な負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体は、目的を達成するために適正な費用を申請しており、その額を過去の類似案件と比較するなどして査定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	要綱を定め、それに基づき申請内容を精査し、1件ごとに財務省と協議した上で支援の可否を決定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初、本事業の活用を予定していた地方公共団体の一部が、申請に至らなかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査実施から3年以内に事業実施段階に移行する案件に配分を行っている。また、広域的な観光拠点・交流拠点の促進に係る事業など民間投資誘発効果の高い事業への重点支援を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績である、「調査実施から事業実施段階への移行割合」は成果目標を超えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初、本事業を予定していた地方公共団体の一部が、申請に至らなかったが、それを除けば活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	基盤整備の事業実施段階への移行に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本調査費は、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、基盤整備の事業化に向けた検討経費を支援しており、その際に検討した施設について、PPP/PFIの導入可能性検討及び具体的な事業手法の検討も合わせて実施できるものである。
	所管府省名	事業番号	事業名
	国土交通省		官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進
			関連事業の先導的官民連携支援事業は、PPP/PFI推進のため、新規投資を実施するかどうかにかかわらず、官民連携事業のスキーム検討や導入可能性調査に必要な委託費を助成するものであり、モデルとなるPPP/PFI案件を形成することを目的としている。
			上記のとおり、両事業は目的が異なるものであることに加え、国土交通省所管の他の調査事業の対象となるものは、本調査費の対象外としており、適切な役割分担を行っている。
点検・改善結果	点検結果		上記の通り、民間の意思決定のタイミングにあわせて機動的に調査支援することにより、民間の事業活動等と一体となった基盤整備の早期事業化に寄与しており、本事業は有効に活用され成果目標を達成している。
	改善の方向性		本事業制度が有効に活用されるよう、既存のパンフレットやHPを改良し、自治体への説明会を複数回実施するほか、より広域的な人流・物流を活発にする活動を推進するために必要な基盤整備事業を支援する交付金事業と連携して周知を行っていく。なお、これらの取り組みは既に実施しており、本事業の令和2年度第1回配分において、すでに令和元年度(全3回配分)の実績と同数の15件(国費179百万円)の実施を決定したところであり、周知活動の効果が現れていると判断している。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

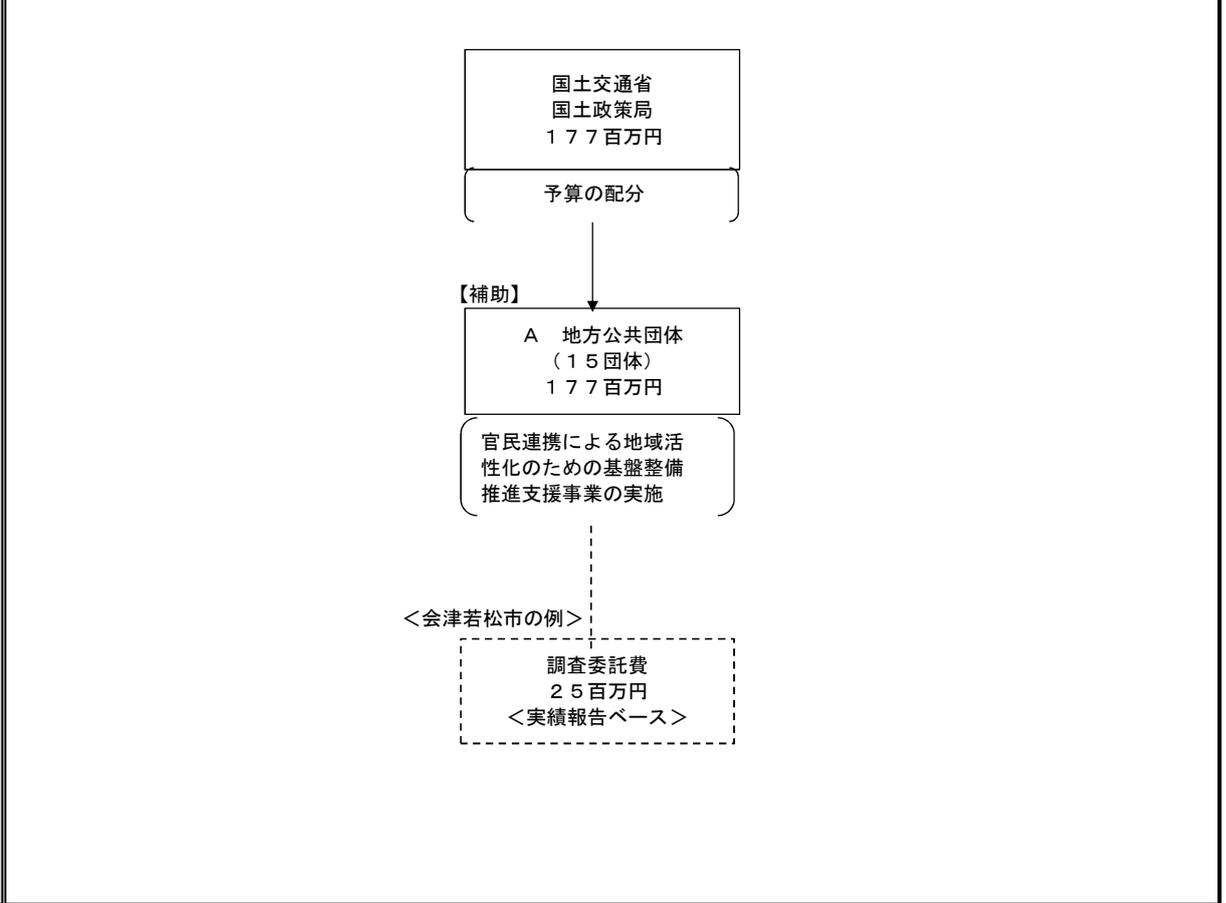
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	60	平成25年度	366
平成26年度	355	平成27年度	372	平成28年度	391	平成29年度	0381
平成30年度	0386						
平成31年度	国土交通省 ( 0389 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	会津若松市への補助金交付	25			
計		25	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	多様な主体の理解の促進			<b>担当部局庁</b>	国土政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総合計画課	課長 筒井 智紀			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	第2次国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定) 第5次国土利用計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	第1次国土形成計画(全国計画)が平成27年8月に改正された。また同時に、第4次国土利用計画(全国計画)も改正された。前計画及び第2次国土形成計画(全国計画)、第4次・第5次国土利用計画(全国計画)を推進するため、国・地方公共団体・企業・NPO・国民一人一人の多様な主体による計画への理解を図るとともに、各主体の国土づくり・地域づくりへの参画を促すことを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	多様な主体の理解を促進するため、国、地方公共団体の計画担当職員との意見交換や討論を行う国土計画研究交流会の開催、ホームページによる国土計画関係情報の提供等を実施する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	6	6	2	3			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		6	6	2	3	0		
	執行額		5	5	1.1				
	執行率(%)		83%	83%	55%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		83%	83%	55%				
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国土形成推進調査費	0							
	諸謝金	1							
	職員旅費	1							
	委員等旅費	1							
	-	-							
	その他	0	0						
	計	3	0						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> 年度	<b>目標最終年度</b> 年度
	57年度までに、フォーラムを開催した都道府県・政令市の数を130カ所にする。(平成31年度より事業廃止)	フォーラムを開催した都道府県・政令市等の数	成果実績	箇所	77	78	-	-	-
			目標値	箇所	103	104	-	-	-
			達成度	%	75	75	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省国土政策局調べ(平成30年4月)								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> 年度	<b>目標最終年度</b> 年度
	令和7年度までに、交流会参加者へのアンケートで国土計画に関する理解が深まったと回答した参加者の割合を100%にする。	参加者へのアンケート調査で国土計画に関する理解が深まったと回答した参加者の割合(理解が深まった者の数/参加者総数)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省国土政策局調べ(令和2年11月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				国土計画研究交流会の開催件数	活動実績	件数	1	1
		当初見込み	件数	1	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	交流会等開催経費／開催件数	単位当たりコスト		百万円	1	1	0	0
		計算式	経費/件数		2/2	1/1	0/1	0/1

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	37 総合的な国土形成を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を通じて、多様な主体による国土形成計画及び国土利用計画への理解の醸成や国土づくり・地域づくりへの参画が進み、総合的な国土の形成が推進される。								
	政策								
	施策								
	新経済・財政再生計画 改革工程表 2019	取組事項	分野:						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土の形成において、国民の意見やニーズを反映することを目的とする。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	閣議決定された国土形成計画等について、国として積極的にこれを推進するための事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	閣議決定された国土形成計画等について、国として積極的にこれを推進するための事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、競争性の確保を図る観点から複数社より見積もりを受領し、もっとも安価な会社を適正に選定している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数社より見積もりを受領し、もっとも安価な会社を適正に選定している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	経費の縮減と効果的な執行に努めている。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、概ね見込み通りとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国土をめぐる諸情勢を踏まえ新たな課題を分析等し、その結果を計画の見直しに活用している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・研究会の開催にあたっては、内容の充実にむけた検討にとどまらず、開催のための情報収集や広報を積極的に行い、省内で会場の確保、記者発表の実施、より多くの参加者の確保など、より一層の経費の縮減と効果的な執行に努めている。 ・参加者へアンケートを実施し、その結果を関係者へフィードバックすることにより開催効果を一層高めるとともに、当該年度の検証を行い、翌年度の実施内容・手法について一層の向上に努めている。					
	改善の方向性	平成27年8月に閣議決定された国土形成計画等の推進に向けて、昨今の社会情勢や地域課題などを開催テーマに踏まえつつ、限られた予算の中で一層効果的な事業の推進に努めていく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	369	平成23年度	62	平成24年度	75	平成25年度	369
平成26年度	356	平成27年度	373	平成28年度	392	平成29年度	382
平成30年度	387						
平成31年度	国土交通省 ( 0428 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

多様な主体の理解の促進に係る事務費  
 1. 1百万円  
 ① 諸謝金 0. 1百万円  
 ② 職員旅費 0. 9百万円  
 ③ 委員等旅費 0. 03百万円

費目	A.		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	用途				用途		
計			0	計			0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国土形成計画等の基礎的・長期的検討			<b>担当部局庁</b>	国土政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総合計画課	筒井 智紀			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	第2次国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定) 第5次国土利用計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国土形成計画(全国計画)及び国土利用計画(全国計画)は、経済・社会等に関する総合的見地から国土の利用・整備・保全を推進するための計画であり、常に社会経済情勢等に即した実効性・即時性を伴った計画である必要がある。このため、我が国及び世界における人口、産業その他の社会経済構造の変化を把握するとともに、経済社会情勢の変化等を踏まえて、国土政策の新たな課題に関する分析等を行いその結果を計画に反映し、国土政策を推進することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	我が国の人口、産業その他の社会経済構造の動向を把握・分析する、また、本格的な人口減少社会の到来、異次元の高齢化、巨大災害の切迫等、国土を取り巻く厳しい状況変化のなかで、我が国がこれからも経済成長を続け活力ある豊かな国として発展できるか否かの重要な岐路にさしかかっているという認識のもと策定された新たな国土形成計画(全国計画)等で示された国土政策の新たな課題を踏まえ、具体的分析や国土の形成に資する施策の検討を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	63	67	48	29			
		補正予算	-	-	60	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	60			
		翌年度へ繰越し	-	-	60	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		63	67	168	89	0		
	執行額		62	66	46				
	執行率(%)		98%	99%	27%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	99%	43%				
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国土形成推進調査費	27.5		百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	諸謝金	0.4							
	委員等旅費	0							
	職員旅費	1.4							
	-	-							
	その他	▲0.3	0						
	計	29	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
								- 年度	7 年度
	国土形成計画に関する基本的かつ中長期的な施策について議論を行う専門委員会等で、本事業による調査を毎年度活用する。(調査完了が年度末となるものについては、次年度以降に活用。)	専門委員会等で活用された調査件数の割合(活用された調査の件数/調査の総件数)	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
達成度			%	100	100	100	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省国土政策局調べ(令和2年4月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	調査実施件数	活動実績	件数	11	7	7	-	-
		当初見込み	件数	6	7	4	5	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	調査関係経費/調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	5	9	6	18	
		計算式	経費/件数		59/11	62/7	44/7	89/5

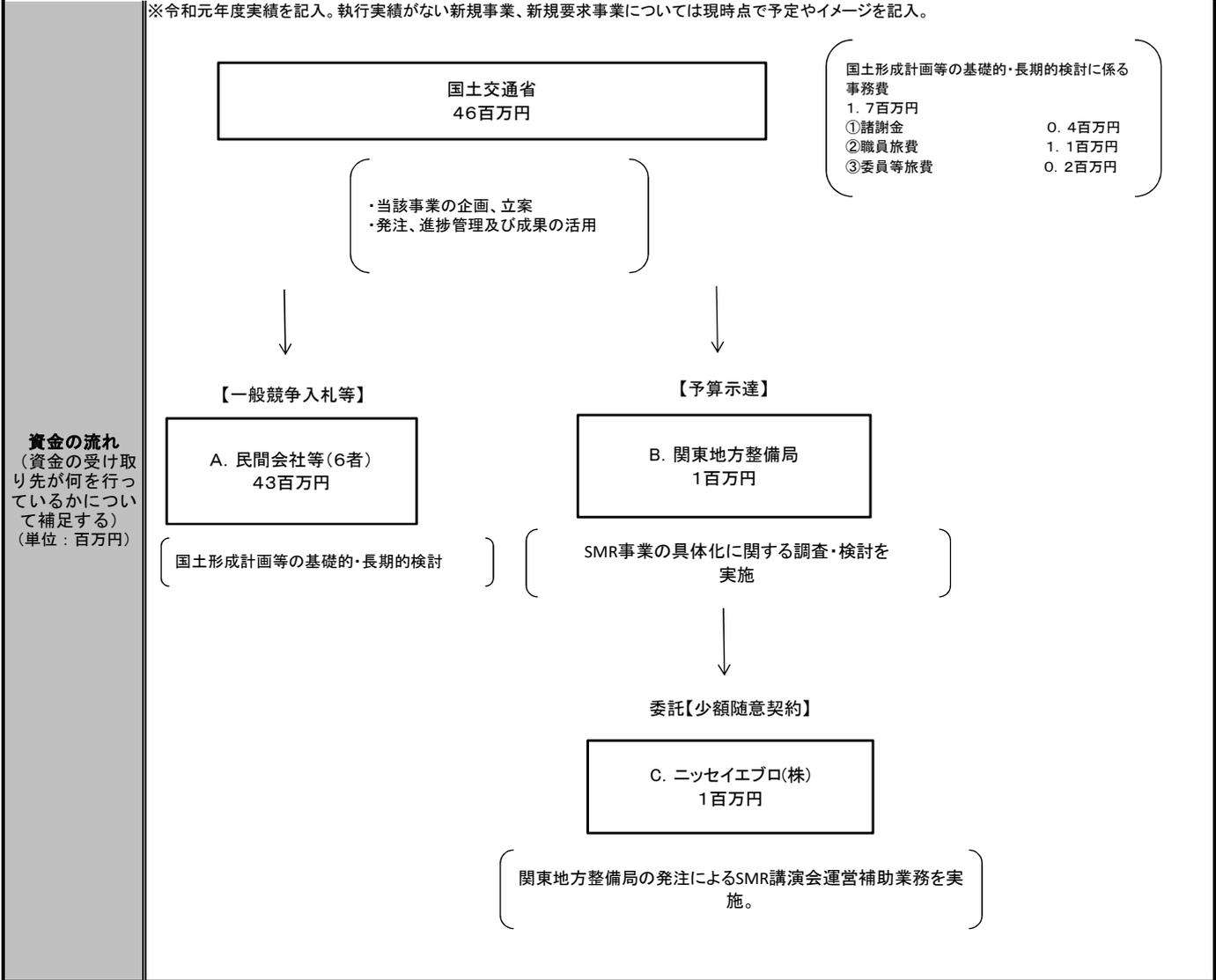
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	37 総合的な国土形成を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値		-	-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業を通じて、経済、社会、文化等に関する施策の総合的見地から国土の形成が推進される。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績									
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の社会経済情勢を踏まえた事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	閣議決定された国土形成計画等について、国として積極的にこれを推進するための事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	閣議決定された国土形成計画等について、国として積極的にこれを推進するための事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・企画競争の手続については、第三者による有識者委員会の審査を受け、透明性及び競争性の確保に努めた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標の達成に寄与した。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みを達成した。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国土をめぐる諸情勢を踏まえ新たな課題を分析等し、その結果を計画の見直しに活用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新たな国土形成計画(全国計画)中間とりまとめ(案)」(平成27年3月に国土審議会計画部会)等を踏まえ、優先度の高い事項について調査内容の重点化や既存データの活用を図って調査を実施するなどにより、調査の質の確保・向上に努めている。</li> <li>・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減、関連データや過年度の調査成果物の提示など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。</li> <li>・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。</li> </ul>					
	改善の方向性	成果を活用して平成27年8月に閣議決定された国土形成計画(全国計画)等の推進に向けた取組みにつなげていく。 ・公平性・透明性・競争性の確保や業務状況及び成果確認については、引き続き対応してまいりたい。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
「2019年度 国土政策シミュレーションモデルの開発に関する調査」の結果について、「データ・情報コーナー」の「国土政策シミュレーションモデル」に掲載。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/index.html">https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/index.html</a>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	75	平成23年度	64	平成24年度	77	平成25年度	371
平成26年度	358	平成27年度	375	平成28年度	394	平成29年度	384
平成30年度	389						
平成31年度	国土交通省 ( 0392 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.(株)三菱総合研究所			B.関東地方整備局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負	事業の企画、立案	14.4	国土形成推進調査費	SMR事業の具体化に関する調査・検討を実施。	1
計		14.4	計		1
C.ニッセイエプロ(株)			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
請負	関東地方整備局の発注によるSMR講演会運営補助業務を実施。	1			
計		1	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	2019年度 スーパー・メガリージョン形成による対流促進に向けた高速交通基盤活用検討調査	14.4	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	-
2	(公財)日本生態系協会	6013305001887	2019年度 放置された土地の悪影響(外部不経済等)に関する分析・評価及び管理のあり方に関する調査	11	随意契約 (企画競争)	4	99.6%	-
3	(株)リベルタス・コンサルティング	4010401058533	2019年度 国土政策シミュレーションモデルの開発に関する調査	7	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
4	(株)地域総合計画研究所	2011001014011	2019年度 市町村の国土利用計画の策定等に関する調査	4.5	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
5	(株)三菱総合研究所	6010001030403	2019年度 スーパー・メガリージョン形成による対流促進に向けた高速交通基盤活用検討調査(第1回変更分)	3.5	随意契約 (企画競争)	-	-	-
6	(株)工業市場研究所	3010401009628	令和元年度国土利用計画(全国計画)の中間点検等に係る調査	1.4	一般競争契約 (最低価格)	2	68.9%	-
7	(株)三州社	5010401011375	令和元年度国土計画研究交流会運営支援業務	0.6	随意契約 (少額)	3	-	-
8	(株)地域総合計画研究所	2011001014011	2019年度 市町村の国土利用計画の策定等に関する調査(第1回変更分)	0.5	随意契約 (企画競争)	-	-	-
9								
10								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	SMR事業の具体化に関する調査・検討を実施した。	1	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニッセイエプロ(株)	8010401021636	関東地方整備局の発注によるSMR講演会運営補助業務を実施。	1	随意契約 (少額)	3	98%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国土数値情報の整備			<b>担当部局庁</b>	不動産・建設経済局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	情報活用推進課	後沢 彰宏			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	国土形成計画法第六条(全国計画) 国土利用計画法第九条(土地利用基本計画) 地理空間情報活用推進基本法第九条(地理空間情報活用推進計画の策定等)			<b>関係する計画、通知等</b>	国土形成計画(全国計画)(H27年8月14日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(H27年8月14日閣議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(H29年3月24日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国土の状況について科学的・客観的・総合的な分析を進めるとともに、国民に国土の状況及び国土、土地・不動産等に関する政策上の諸課題を的確に理解頂くための環境を提供する。併せて、地理空間情報活用推進基本法や政府のオープンデータ戦略等を踏まえ、地理空間情報を提供するデータベースとして、標準形式で広く社会に提供することにより、地域の自立的・自発的な創造に資する問題分析のための基盤の提供や、地理情報システム(GIS)データを活かした新たなサービス・産業等の展開に資することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	我が国の社会基盤である国土数値情報について、「国土のグランドデザイン2050」、国土形成計画、地方創生、国土強靱化等、喫緊の課題や社会的要請に的確に対応するため、着実な整備・更新を行う。特に、近年激甚化・頻発化する各種自然災害への備えとして、防災・減災施策の検討に必要な各種情報(洪水浸水想定区域、津波浸水想定、土砂災害警戒区域等)については、重点的な整備・更新を進める。また、帳簿情報(住所情報を含む文字データ)をGISデータ化するにあたり必要となる住所情報と位置情報(緯度・経度情報)のマッチングテーブルである位置参照情報についても、併せて情報更新を進める。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	57	53	80	75	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	57	53	80	75	0			
	執行額	56	52	79					
	執行率(%)	98%	98%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	98%	99%					
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	国土形成推進調査費	74	-						
	職員旅費	1	-						
	計	75	-						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	(国土数値情報)	国土数値情報のダウンロード件数	成果実績	万件	117	117	132	-	-
	R3年度には国土数値情報のダウンロード件数を121万件とする。		目標値	万件	117	118	119	-	121
			達成度	%	100	99	111	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	(国土数値情報) 国土交通省調べ(令和2年4月)								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	(位置参照情報)	位置参照情報のダウンロード件数	成果実績	万件	17	32	21	-	-
	R3年度には位置参照情報のダウンロード件数を21万件とする。		目標値	万件	17	18	19	-	21
			達成度	%	100	177	110	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	(位置参照情報) 国土交通省調べ(令和2年4月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	(国土数値情報) 国土数値情報の製品仕様書・作業手順書作成及び整備・更新データ件数	活動実績 当初見込み								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	(位置参照情報) 街区レベル及び大字町丁目レベル位置参照情報更新 市区町村数	活動実績 当初見込み								
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	(国土数値情報) 契約金額/国土数値情報のデータ項目数	単位当たり コスト					百万円/件	2	2	3
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	(位置参照情報) 位置参照情報更新業務発注額/市区町村数	単位当たり コスト					千円/市区町村数	8	6	4
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	(位置参照情報) 位置参照情報更新業務発注額/市区町村数	計算式					百万円/市 町村	13.96/1,718	11.12/1,718	6.90/1,718
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	37 総合的な国土形成を推進する 38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			(国土数値情報) 国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報の ダウンロード件数)	実績値	万件	117	117	132	-	-
				目標値	万件	117	118	119	-	121
			定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			(位置参照情報)	実績値	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	(国土数値情報)国土数値情報のダウンロード件数が着実に増加していることから、国土数値情報の整備・拡充を行うことで、各種政策の企画・立案 業務を支援するとともに、一般国民に様々な分野で幅広く活用されることが期待できる。(位置参照情報)国民が容易に地理空間情報を活用でき る仕組みを継続して提供することにより、地理空間情報の活用の有効性や、国の施策などの普及啓発が図られる。									
新経済・財政再生計画 改革工程表	取組事項	分野:								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績								
		目標値								
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績								
目標値										
達成度	%									





0 1 9	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・国土数値情報は、我が国の土地利用や政策区域に関する諸情報をGIS形式で総合的に配信している唯一の存在であり、行政のみならず、民間など国民各層に幅広く活用されている。 ・位置参照情報は、官民にわたり、広く社会全体における帳簿情報をGISデータとして電子化するために必須の情報である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・国土、土地・不動産等の各種政策の推進を行うためには、国が、国土、土地・不動産等に関する各種の情報を総合的、体系的に収集・整備・分析し、提供する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・整備項目についても、毎年度、政策的な優先度や緊急度の高いデータを選定し、戦略的に整備している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・業者選定にあたっては、一般競争入札を採用し、十分な競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度、概ね同水準で推移しており、妥当といえる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的な事業執行を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、概ね成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	整備データの整備手法や項目、整備内容等が最善であるかを検討し、製品仕様書、作業手順書を作成し、翌年度のデータ整備発注時に活用するなど十分なフィードバックを図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度、一定数のデータの製品仕様書等の作成や整備・更新を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備したデータについては、国土交通省HPにダウンロードサイトを設け広く一般提供しており、各方面で活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は国土数値情報等の整備を行うのに対し、左記事業は国土数値情報等を提供するシステムの整備・拡充を行う	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0427		国土数値情報等を利用・管理するシステムの拡充
点検・改善結果	点検結果		・データ整備項目として、国土、土地・不動産等の各種政策の推進に資するデータであり、他の主体が整備しているデータと重複しないよう精査し、特に、災害リスク情報など政策的な優先度や緊急度の高いデータを重点的に選定している。 ・整備したデータについては、引き続き国土交通省HPより公開し、オープンデータとして広く一般提供している。	
	改善の方向性		・今後とも、整備する情報の種類の選定や整備手法などを工夫し、国土数値情報の整備の、より一層の効率化を図っていく。	

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

GISホームページ  
<https://nlftp.mlit.go.jp/index.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	77,78,79,81,82,102	平成23年度	66,67,80	平成24年度	80,81,93	平成25年度	374,386
平成26年度	360,372	平成27年度	377,389	平成28年度	397,407	平成29年度	386,397
平成30年度	390,400						
平成31年度	国土交通省 ( 0393 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
79百万円

〔 事業に係る事務費  
職員旅費 0.2百万円 〕

〔 ・製品仕様書及び作業手順書の作成、データ整備に関する指示及び業務の監督  
・本業務の企画・立案、進捗管理・指導 等 〕

【一般競争入札、随意契約】

A.民間企業等  
(6社)  
79百万円

〔 製品仕様書・作業手順書の作成及び国土交通省の定める仕様書、作業手順書に基づくデータ整備、品質評価等の実施 〕

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)



A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接原価等	直接人件費等業務原価及び一般管理費	28			
計		28	計		0







令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国土数値情報等を利用・管理するシステムの拡充			<b>担当部局庁</b>	不動産・建設経済局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	情報活用推進課	後沢 彰宏	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	地理空間情報活用推進基本法第九条(地理空間情報活用推進計画の策定等)			<b>関係する計画、通知等</b>	地理空間情報活用推進基本計画(H29年3月24日閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国土の状況について科学的かつ客観的に分析が可能なシステムを整備することにより、国土、土地・不動産等の各種政策の企画・立案業務を支援するとともに、国土、土地・不動産等に関する政策上の課題に的確に対応したGIS情報の整備を戦略的に推進し、様々な分野で幅広く利活用されることを目的として、国民に広く提供する。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	一般国民向けに国土数値情報等を提供するためのシステム、および国土数値情報のほか各種統計調査を利用・分析し、国土、土地・不動産等の各種政策の企画立案業務に活用するために省内で用いる地理情報システム(GIS)として整備・提供している国土数値情報利用・管理システム(G-ISLAND)の共通データベースとして利用する国土情報データベースへ地図データ、統計データ等の各種データの追加を行い、システムの整備・拡充を行う。						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	20	19	19	19	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	20	19	19	19	0
	執行額		20	18	18		
	執行率(%)		100%	95%	95%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	95%	95%		
<b>令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>		
	国土形成推進費		19	-			
	計		19	-			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
	R3年度には国土数値情報のダウンロード件数を121万件程度とする。			国土数値情報のダウンロード件数		成果実績	年度	3年度	
			成果実績	万件	117	117	132	-	-
			目標値	万件	117	118	119	-	121
			達成度	%	100	99	111	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和2年4月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
	国土情報データベースへの日経NEEDSデータ(マクロ経済、産業情報や企業・銀行等の財務情報等を集積したデータ提供サービス)の登録数			活動実績	年度	年度	年度	活動見込	活動見込
			活動実績	万件	250	256	262	-	-
			当初見込み	万件	200	200	200	200	-
			算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
単位当たり コスト	契約金額/日経NEEDSデータの登録数		単位当たり コスト	円/件	3	3	3	3	
			計算式	/	698/250	697/256	816/262	800/262	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	37 総合的な国土形成を推進する							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
		国民への国土に関する情報提供充実度(国土数値情報のダウンロード件数)			実績値	年度	年度	年度	年度
				目標値	万件	117	118	119	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国土数値情報のダウンロード件数が着実に増加していることから、システムの整備・拡充を行うことで、国土、土地・不動産等の各種政策の企画・立案業務を支援するとともに、一般国民に様々な分野で幅広く活用されることが期待できる。								
	取組 事項	分野:	-						
	(第一 KPI 層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
					-年度	年度	年度	-年度	-年度
		成果実績	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
(第二 KPI 層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
				-年度	年度	年度	-年度	-年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土数値情報のダウンロード件数が着実に増加していることから、利用者のニーズを的確に反映している事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土、土地・不動産等の各種政策の企画立案や国民への情報提供に必要となるシステムの整備であるため、国自ら実施	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土、土地・不動産等の各種政策の企画立案、国民への情報提供を実施するために必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業者選定に当たっては、一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度、概ね同水準で推移しているため、妥当といえる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務の履行に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	作業マニュアルを作成するなど、発注業務のコスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成しており、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度、活動見込みを上回る実績を達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備したシステムについては、国土交通省HPIにダウンロードサイトを設け広く一般提供しており、各方面で活用されてい	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は国土数値情報等を提供するシステムの整備・拡充を行うのに対し、左記事業は国土数値情報等の整備を行う	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0426		国土数値情報の整備
点検・改善結果	点検結果		・国土、土地・不動産等の各種政策の企画立案業務に活用するための情報システム及び国土数値情報等を一般提供するための情報システムにおいて、最新のGIS情報を利用可能とするため、ユーザーニーズを踏まえ、登録するデータを精査した上で登録を行った。 ・業者選定にあたっては、一般競争入札により発注を行うことで、コスト削減を図っている。	
	改善の方向性		・引き続きユーザーニーズを把握し、必要性の高いデータの選定・登録を行うことにより、コスト削減の効率化を図っていく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

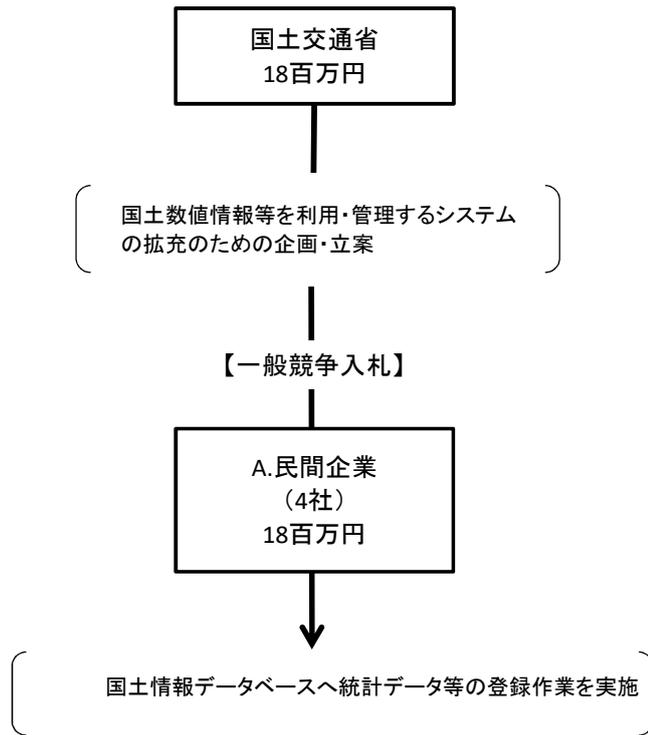
GISホームページ <https://nlftp.mlit.go.jp/>  
 ・国土数値情報ダウンロードサービス  
 ・位置参照情報ダウンロードサービス  
 ・国土情報ウェブマッピングサービス  
 ・土地分類調査・水調査

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	80	平成23年度	68	平成24年度	83	平成25年度	375
平成26年度	361	平成27年度	378	平成28年度	398	平成29年度	387
平成30年度	391						
平成31年度	国土交通省 ( 0394 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



	A.内外地図(株)			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	業務原価	直接人件費等業務原価及び一般管理費	8				
	計			8	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	内外地図株式会社	3011101006857	令和元年度日経NEEDSデータ登録業務	8	一般競争契約 (最低価格)	1	80%	
2	昇寿チャート株式会社	1010501005611	令和元年度国土情報データベースの統計データ等整備業務(データ購入経費)	4	一般競争契約 (最低価格)	3	90%	
3	内外地図株式会社	3011101006857	国土政策局業務アプリケーション運用・保守及びデータベース整備業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
4	アジア航測株式会社	6011101000700	令和元年度 基盤的な地理空間情報(鉄道等)の整備・登録業務	3	一般競争契約 (最低価格)	4	82%	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	むつ小川原開発推進調査			<b>担当部局庁</b>	国土政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	広域地方政策課		課長 伊藤 敬		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	国土形成計画(全国計画)(平成27年閣議決定)、国土形成計画(東北圏広域地方計画)(平成28年国土交通大臣決定)、むつ小川原開発について(平成19年閣議口頭了解)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	むつ小川原開発地域は、我が国のエネルギー政策、産業政策上重要な地域であることに鑑み、関係府省の協力のもと、企業立地の促進等地域の主体的取組への支援を含めた国として推進すべき措置を講ずること。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	むつ小川原開発地域では、これまで、ITER(国際熱核融合実験炉)関連施設である国際核融合エネルギー研究センターを始め、国家石油備蓄基地、核燃料サイクル施設等の立地が進んでいる。我が国の産業・研究開発の発展とともに、地域の主体的取組への支援を図るため、引き続き、同地域の有効活用方策に関する調査検討が不可欠である。このため、令和元年度においては、企業立地の促進、地域の活性化を図る観点から、産業立地の可能性のある分野の抽出を行い、抽出した分野のうち2分野(水素エネルギー、植物工場)の立地に向けた課題と方向性の調査検討を行った。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	6	6	3	3			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		6	6	3	3	0		
	執行額		6	6	3				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%				
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	国土形成推進調査費	3		百万円以下を四捨五入しているため、表示できない端数がある。					
	職員旅費	0							
	その他	0	0						
	計	3	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	本調査開始当初(平成13年度)に保有していた開発用地(1761ha)の分譲及び賃貸を推進する。	調査開始翌年度からの土地の分譲及び賃貸の立地面積の累積	成果実績	ha	435.1	436.8	442.7	4年度	-年度
			目標値	ha	-	-	-	449.3	1,761
			達成度	%	24.7	24.8	25.1	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省国土政策局調べ(令和2年5月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	報告書配布先数 (むつ小川原開発地区への産業立地・地域活性化に向けた課題検討報告書を15の関係団体(青森県、六ヶ所村、経済産業省、文部科学省など)に配布、検討結果を周知し、今後の当該地区における開発の参考として活用する。)	活動実績	報告書配布先数		15	15	15	-	-
		当初見込み	報告書配布先数		15	15	15	15	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／報告書配布先数	単位当たりコスト	百万円	0.4	0.4	0.2	0.2		
		計算式	百万円/配布先数		6/15	6/15	3/15	3/15	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
		施策	37 総合的な国土形成を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	調査の実施内容が地域住民等や企業の活動のヒントとして活用されることで、新たな企業立地や地域の自立的な発展が促進され、本調査開始当初(平成13年度)に保有していた開発用地(1761ha)の分譲及び賃貸を推進し、国土形成計画において示されているむつ小川原開発地域の有効活用を図り、質の高い国土づくりが推進される。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	むつ小川原開発は新全総以降累次の全国総合開発計画及び国土形成計画に位置づけられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	むつ小川原開発は新全総以降累次の全国総合開発計画及び国土形成計画で位置づけられ、地方自治体及び民間との役割分担の下に推進されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	むつ小川原開発は新全総以降累次の全国総合開発計画及び国土形成計画に位置づけられている。
事業の効果	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争において、有識者による企画競争委員会における審議を経て委託先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	むつ小川原開発に係る複数の関係者との調整の上検討課題、調査事項を決定し、その成果を関係者へフィードバックしている。その結果、各機関が個別に調査を行うよりも合理的・効率的な調査執行が可能となっており、単位コストの低減が図られている。

効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途については、随時、調査の進捗状況について監督を行っている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	むつ小川原開発に係わる複数の関係者との調整の上検討課題、調査事項を決定し、その成果を関係者へフィードバックしている。その結果、各機関が個別に調査を行うよりも合理的・効率的な調査執行が可能となっており、単位コストの低減が図られている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果については、誘致活動に活用されている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	むつ小川原開発に係わる複数の関係者との調整の上検討課題、調査事項を決定し、その成果を関係者へフィードバックしている。その結果、各機関が個別に調査を行うよりも合理的・効率的な調査執行が可能となっており、単位コストの低減が図られている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	調査の結果については、「むつ小川原開発推進協議会」、「むつ小川原総合開発会議」等を通じて、今後のむつ小川原地域の振興に反映している。				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査の結果については、「むつ小川原開発推進協議会」、「むつ小川原総合開発会議」等を通じて、結果の共有を図り、村、県等の関係機関において、地域振興のために活用している。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	適正な執行が行われるように、随時、調査の進捗について監督して、調査目的の達成状況を把握している。実施前の打ち合わせ及び監督により成果物が調査目的に合致していることを確認している。 定量的指標である分譲・賃貸面積について、令和元年度は、立地企業の用地需要の高まりにより、分譲・賃貸実績が着実に増加している。					
	改善の方向性	当該調査事業について、関係機関等と入念な意見交換を行いつつ、現在の社会情勢等を踏まえた的確かつ真に必要な調査テーマを選択し、引き続き適切に執行する。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	95	平成23年度	73	平成24年度	87	平成25年度	379
平成26年度	364	平成27年度	380	平成28年度	399	平成29年度	0389
平成30年度	0393						
平成31年度	国土交通省 ( 0395 )						



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	経済協力開発機構等拠出金			担当部局庁	国土政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成9年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課			課長 筒井 智紀		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	第2次国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	経済協力開発機構(OECD)地域開発政策委員会(RDPC)は、先進諸国間で国土・地域政策に関する意見交換・発信を行いうる唯一の場であり、先進的な政策の情報収集や蓄積、加盟国の政策担当者との人的ネットワーク等を通じた政策提言を獲得する。国連人間居住計画(国連ハビタット)は、急速な都市化に伴う都市の過密等の人間居住分野の諸問題の解決に取り組む機関であり、そのアジア・太平洋地域事務所(福岡市)のプロジェクトを支援することにより、我が国の国土・地域政策や居住環境改善分野での経験、知見を活かした国際貢献を図るとともに、プロジェクトを通じたアジア・太平洋地域の課題や取組等の情報を把握する。両機関の支援を行うことにより、我が国の国土・地域政策の形成への反映を目的とする。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	OECDへの拠出金は、RDPCの作業計画を踏まえたプロジェクトのうち、我が国の国土・地域政策にとって有益である、国別・地域別の国土・地域政策レビュー(対象国・地域の国土・地域開発の状況や国土・地域政策等について評価を行い、改善方策等を提言するもの)や加盟国の地域のパフォーマンスや競争優位の比較分析、関連する地域指標作成等を支援するものである。国連ハビタットへの拠出金は、そのアジア・太平洋地域事務所(福岡市)が実施する、我が国の有する国土・地域政策や居住環境改善分野におけるノウハウ・技術とアジア諸都市等とのマッチング事業や人間居住分野の諸問題に関する情報発信等を支援するものである。									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	43	44	44	43				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計		43	44	44	43	0			
	執行額		43	44	44					
	執行率 (%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	経済開発協力機構等拠出金		43							
	計		43	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	我が国及びOECD加盟国の政策形成へ反映させるため、毎年2件程度の事業成果を得る		OECD地域開発政策委員会公表調査等報告の件数	成果実績	件	3	3	3	-	-
				目標値	件	2	2	2	-	2
				達成度	%	150	150	150	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土交通省国土政策局調べ(令和2年3月)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	我が国の有する居住環境分野のノウハウ・技術とアジア諸都市等とのマッチング事業における毎年1件程度のマッチング		マッチングの成立件数	成果実績	件	1	1	1	-	-
				目標値	件	1	1	1	-	1
				達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土交通省国土政策局調べ(令和2年3月)								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			起業・中小企業・地域と都市局の日本人職員数	実績	人	4	3	4	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-			
		達成度		%	-	-	-	-			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			国連人間居住計画の日本人職員数	実績	人	10	10	12	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-			
		達成度		%	-	-	-	-			
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
		国土・地域政策調査等実施件数	活動実績	件	3	3	3	-	-		
当初見込み			件	2	2	2	2	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	我が国の有する居住環境分野のノウハウ・技術とアジア諸都市等とのマッチング事業、同分野の課題やこれに対する我が国の貢献等を発信する事業の実施件数	活動実績	件	3	3	3	-	-			
		当初見込み	件	3	3	3	3	-			

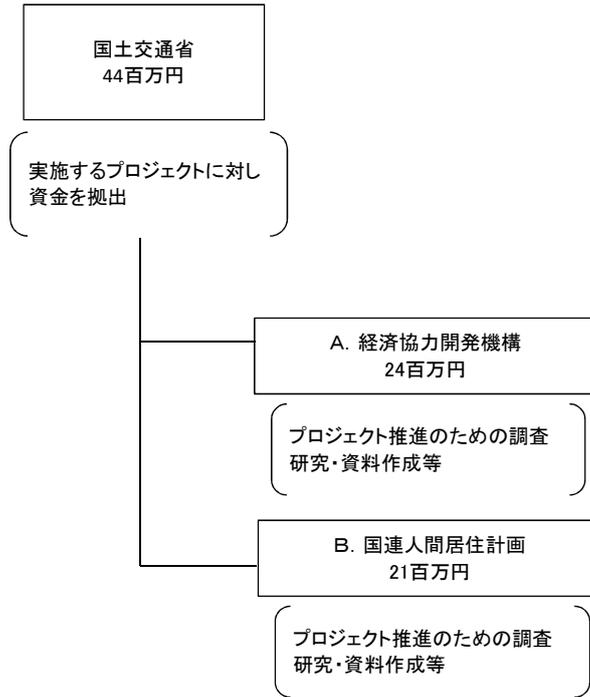
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備									
		施策	37 総合的な国土形成を推進する									
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	OECDの活動を支援することによる先進的政策や加盟国における取組等の情報収集、国連ハビタットの活動を支援することによる国際貢献及びアジア地域の課題等の情報収集を行い、これらを我が国の政策形成に反映することを通じ、我が国の総合的な国土形成の推進に貢献している。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
			KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績		-	-	-	-	-	-			
		目標値		-	-	-	-	-	-			
		KPI (第二階層)	達成度	%	-	-	-	-	-			
			KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
成果実績	-			-	-	-	-	-				
目標値	-	-		-	-	-	-					
達成度	%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善										
	項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国際機関における事業を支援するものであり、国内および国際社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	当省の政策目的に合致した国際機関の事業であり、国が支出する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	当省の政策目的に合致しており、政策目的の実現には必要不可欠である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	対象事業を限定して拠出している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業の実施にあたり、執行機関と緊密な連絡・調整を行い、事業目的の達成と効率的な運営の両立を図っている。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標値を達成している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動見込みを達成している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・テリトリアル・レビュー等の成果を我が国の国土・地域政策の形成に活用している。 ・我が国の国土・地域政策や居住環境改善分野のノウハウ・技術が活用され課題解決に貢献している。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	国土政策局では、国土・地域政策に直接関わるRDPC及び地域指標作業部会関連プロジェクトのために拠出している。都市局ではRDPC及び都市政策作業部会で実施しているプロジェクトに対し拠出している。			
点検・改善結果	点検結果	OECDについては、その活動を支援し、国土・地域政策分野での加盟国間連携を一層推進するとともに、積極的な情報発信や意見交換を通じて先進的政策や加盟国における取組等の情報収集・分析を深めることは、我が国の国土・地域政策の政策形成に不可欠である。国連ハビタットについては、その活動を支援し、我が国の知見や技術を活用した急速な都市化等に伴う諸課題の解決に貢献するとともに、事業を通じたアジア地域の課題や取組等の情報を獲得することは、我が国の国土・地域政策の政策形成に不可欠である。					
	改善の方向性	OECDについては、各国の国土・地域政策レビュー等の成果を我が国の国土・地域政策の推進に活用するとともに、加盟国等に対して情報発信し、各国の政策形成にも貢献しているところである。今後、我が国の政策推進に資するテーマの調査研究等が行われるよう拠出先と緊密に連携していく。 国連ハビタットについては、2016年10月に開催された「第三回国連人間居住会議」において採択された「ニュー・アーバン・アジェンダ」が今後20年間の人間居住に関わる課題の解決のための国際的な指針となることから、我が国の知見や技術等の発信を一層強化するよう拠出先と緊密に連携していく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	96	平成23年度	74	平成24年度	88	平成25年度	380
平成26年度	365	平成27年度	381	平成28年度	400	平成29年度	394
平成30年度	394						
平成31年度	国土交通省 ( 0433 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※執行額は、それぞれ単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 経済協力開発機構			B. 国連人間居住計画		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	拠出金	プロジェクトのための調査研究等を実施	24	拠出金	プロジェクトのための調査研究等を実施	21
	計		24	計		21

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	24	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国連人間居住計画	-	プロジェクト推進のための調査研究・資料作成等	21	その他	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国土政策に関する国際調査			<b>担当部局庁</b>	国土政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和12年度	<b>担当課室</b>	総務課	課長 筒井 智紀			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)				<b>関係する計画、通知等</b>	第2次国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定) インフラシステム輸出戦略(令和元年度改訂版)				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	諸外国が抱える国土政策上の課題、支援ニーズの調査・分析、我が国の支援方策の検討等を実施し、国土・地域計画等、「最上流」の段階から、相手国の計画策定・見直しに積極的に関与していく等、我が国の国土政策の海外展開を積極的に推進する。こうした取組を通じて、将来的には、「質の高いインフラ」の海外展開にもつなげるとともに、持続可能な開発を推進することを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	諸外国における国土・地域政策の課題や具体的な取組について、各国の政策担当者との意見・情報交換等を通じて把握するとともに、情報の整理・分析を行い、我が国の国土・地域政策への活用方策を検討するとともに、これら各国の情報を発信するウェブサイトの更新、内容の充実等を行う。また国際的な国土・地域計画策定支援の枠組である「国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム(SPP)」の取組を通じ、我が国の国土・地域政策における経験やノウハウを積極的に情報発信するとともに、関係機関等と連携しながら、相手国のニーズを踏まえた国土・地域計画の策定支援を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	16	16	17	17			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計		16	16	17	17	0		
	執行額		15	15	16				
	執行率(%)		94%	94%	94%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	94%	94%				
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国土形成推進調査費	16							
	職員旅費	0.3							
	委員等旅費	0.1							
	諸謝金	0.1							
	計	17	0						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	各国の国土・地域計画の策定支援を毎年1ヶ国以上行う。	支援を実施した国数	成果実績	ヶ国	2	3	3	-	-
			目標値	ヶ国	1	1	1	-	1
			達成度	%	200	300	300	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和2年3月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	国土政策に関する国際調査の実施件数	活動実績	件数	2	1	2	-	-
		当初見込み	件数	1	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／調査件数	単位当たりコスト	百万円	8	15	8		
		計算式	百万円/件数		16/2	15/1	16/2	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
		施策	37 総合的な国土形成を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	我が国の国土・地域政策における課題、各国の最新の動向等に応じた調査、情報収集・分析、我が国の政策形成への検討等を通じ、我が国の総合的な国土政策の推進に寄与している。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「質の高いインフラ」の海外展開につなげるとともに、持続可能な開発を推進するものであり、社会的ニーズの高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「インフラシステム輸出戦略」に基づき、国として積極的にインフラ輸出を推進するための事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	SPPの取組を推進することは「インフラシステム輸出戦略」にも記載されており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	選定は、企画競争を実施し、匿名審査方式で書類審査を行い、企画競争実施委員会及び外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会に諮り、特定する方式等とすることで、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査は目的に即した内容に精査している。また、企画競争において、企画提案書に併せて概算金額も提出させている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争を実施し、事業目的に即した内容の提案者を選定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査は目的に即した内容に精査している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査成果を国土政策の政策形成に反映している。また、ウェブサイト等により広く情報発信している。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-

点検・改善結果	点検結果	令和元年度は、国連人間居住計画(国連ハビタット)が事務局を務める都市に関する世界最大級の会合である「世界都市フォーラム」の公式イベントとしてSPP第2回会合を開催するなど、我が国の国土・地域政策の知見やノウハウの効果的な発信等に重点的に取り組んだ。
	改善の方向性	SPPの枠組みを活用し、国際機関等と連携しながら、引き続き支援ニーズの特に高いアジア各国やアフリカ各国に対してセミナー等を開催するとともに、SPPの取組内容等をウェブサイト及びSNSを活用して効果的に発信する。また、我が国の国土・地域政策における最近の課題、国土・地域政策に係る各国の最新の動向、新興国の目覚ましい成長や国際情勢等を踏まえ、調査内容、調査対象国、テーマ等を機動的に見直し、重点化を図る。

**外部有識者の所見**

--	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

--	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

--	--

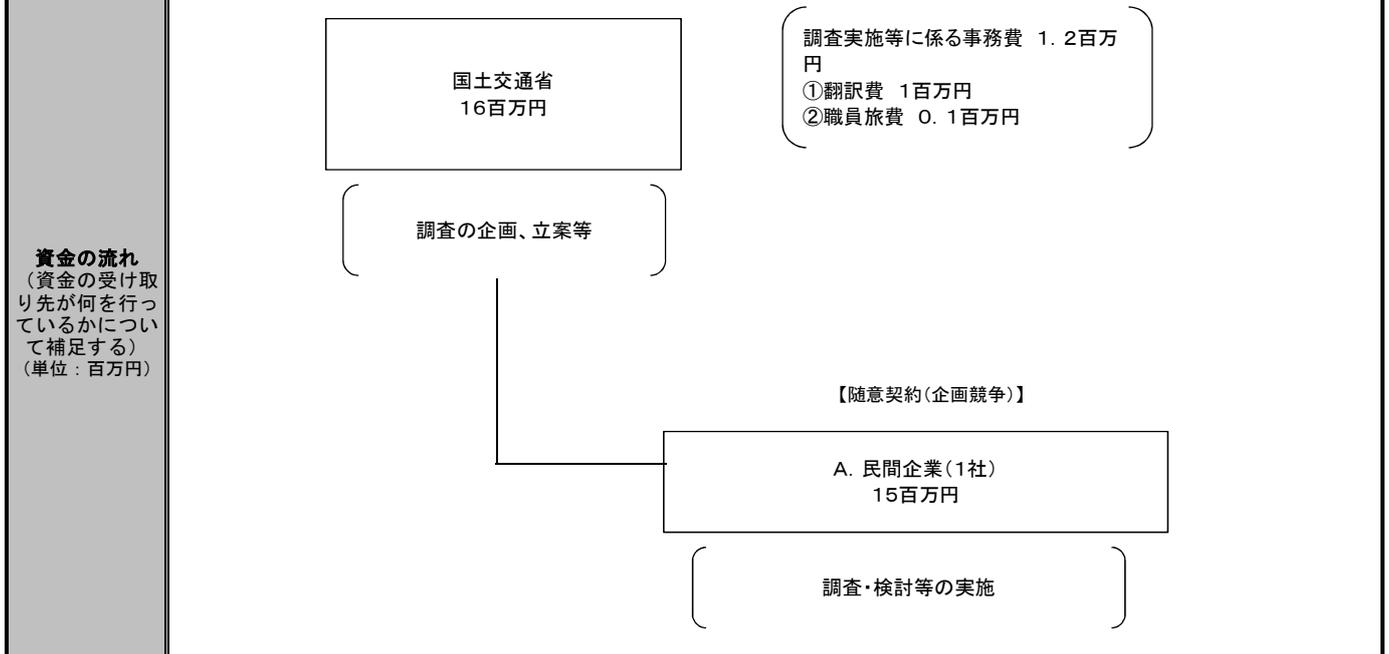
**備考**

--	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	74	平成24年度	89	平成25年度	381
平成26年度	366	平成27年度	382	平成28年度	401	平成29年度	391
平成30年度	395						
平成31年度	国土交通省 ( 0434 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人 日本開発構想研究所			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	役員費	調査、分析	15			
	計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本開発構想研究所	2010405000906	国土・地域計画の策定及び推進支援等業務	15	随意契約 (企画競争)	3	99.7%	-

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	広域連携プロジェクトの推進等			<b>担当部局</b>	国土政策局	<b>作成責任者</b>						
<b>事業開始年度</b>	平成29年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和元年度	<b>担当課室</b>	広域地方政策課	課長 伊藤 敬						
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	国土形成計画法第10条			<b>関係する計画、通知等</b>	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定)各圏域の広域地方計画(平成28年3月29日国土交通大臣決定)							
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	広域的な地域の生産性を高め、日本経済の持続的な成長に貢献するため、国土形成計画(全国計画)(平成27年8月14日閣議決定)で示された基本構想「対流促進型国土の形成」の実現に向けて、平成28年3月に決定した広域地方計画に基づく広域連携プロジェクトを官民が連携し、早急に具体化する。											
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域連携プロジェクトの早期具体化に向け、全国8圏域の広域地方計画協議会の下に、官民の幅広い主体からなるプロジェクトチーム等を設置し、ネットワーク整備等を踏まえた広域連携のポテンシャルと地域資源等を組み合わせた地域発の成長戦略の実現に向け、具体的な施策について検討を行う。</li> <li>・推進にあたっては、             <ul style="list-style-type: none"> <li>①広域連携プロジェクトとしての基本的な熟度、国土形成計画の推進への高い効果</li> <li>②スーパーメガリージョンの形成、及び地方圏との対流促進、さらに、地方同士のブロックを超えた広域連携を促進し、全国を一つの経済圏に統合する地方創生回廊の形成に貢献</li> </ul> </li> </ul> の観点から選定した13プロジェクトについて、地域が主体となった自立運営に向けた支援を行う。											
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負											
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	平成29年度	115	30年度	106	令和元年度	81	2年度	0	3年度要求	0
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
		計	115	106	81	0	0	0				
	執行額	113	102	78	-	-	-					
	執行率(%)	98%	96%	96%	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	96%	96%	-	-	-					
	<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
国土形成推進調査費		0	0									
職員旅費		0	0									
委員等旅費		0	0									
諸謝金		0	0									
その他		0	0									
計		0	0									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>			
	先行事例とする13の広域連携プロジェクトについて、官民の多様な主体の連携により、3年後には本事業による予算支援を受けず、地域が主体となり自立運営する	先行事例とする13の広域連携プロジェクトのうち、地域が主体となり自立運営する広域連携プロジェクト数	成果実績		-	-	13		13			
			目標値		-	-	13		13			
			達成度	%			100		100			
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省国土政策局調べ。											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
		活動実績	当初見込み								
先行事例とする13の広域連携プロジェクトにおける施策の具体化に向け、調査・検討を行った広域地方計画協議会数		活動実績	件	8	8	8	-	-			
		当初見込み	件	8	8	8	-	-			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
		調査委託関係経費／調査を実施した圏域数	計算式					百万円/件数	12	12	7
		単位当たりコスト	百万円	12	12	7	-	-			
		計算式	百万円/件数	99/8	93/8	52/8	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
		施策	37 総合的な国土形成を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
	新経済・財政再生計画 2019 改革工程表	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・国、地方公共団体、経済団体等で構成する広域地方計画協議会における検討・協議を経て策定された国土形成計画（広域地方計画）の推進を図るものであり、当該ニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・広域地方計画は、国土形成計画法に基づき国土交通大臣決定された計画であり、国が責任を持って推進することとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・広域地方計画は国土形成計画（全国計画）が示す総合的な国土の形成に関する指針の下に策定されたものであり、優先度の高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・一般競争入札等を実施し、競争性の確保を図ったが、1者応札となっている事例がある。 ・委託業務の実施目的を遂行できる事を前提としながらも、競争性を確保するため、早期発注や履行期間の確保、仕様書内容の精査（わかりやすい記載、業務量の明確化）、実績等の条件緩和等改善策を講じるよう、各地方整備局へ通知した。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・一般競争入札の実施等により、コスト最適化を図った。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・調査の進捗管理や成果物の確認を適切に行い、真に必要なものに限定されていることを確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・効率的かつ効果的な事業とするため、各地方整備局等と緊密な連携を取り事業実施した。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に概ね見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・各圏域において、広域連携プロジェクト推進のための調査・検討を実施しており、当初の見込みに見合った活動実績を上げている。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・調査・検討の結果は、各圏域における広域連携プロジェクトの推進に反映されており、成果物が活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	関連事業なし。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	・広域地方計画の推進に係る調査の発注（8圏域の地方整備局等に予算示達）においては、1者応札となっている事例がある。		
	改善の方向性	令和元年度公開プロセスの結果を踏まえ、本事業は令和元年度に終了する。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

令和元年度公開プロセス対象事業。

・レビューシート番号: 398

・事業名: 広域連携プロジェクトの推進等

・評価結果: 廃止

・所見: 「外部有識者の所見を踏まえ、廃止すべき。」

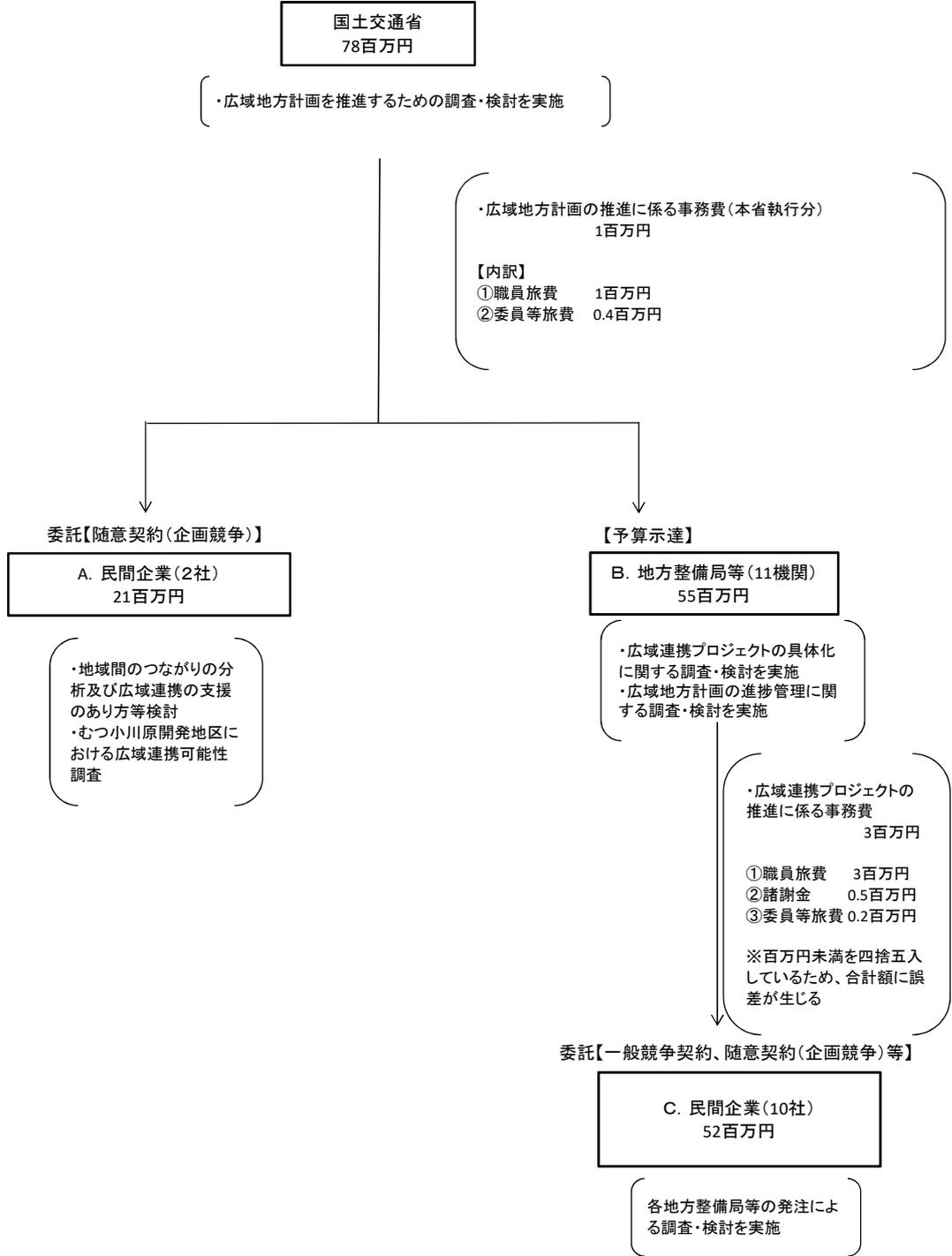
・対応状況: 令和元年度で事業廃止

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新29-0032
平成30年度	0397						
平成31年度	国土交通省 ( 0398 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.計量計画研究所・福山コンサルタント共同提案体			B.中部地方整備局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	国土形成推進 調査費	地域間のつながりの分析及び広域連携の 支援のあり方等検討	19	国土形成推進 調査費	中部圏広域連携プロジェクトの推進に向け た調査・検討	10
	計		19	計		10
	C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	国土形成推進 調査費	中部圏広域連携推進検討業務	9			
	計		9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	計量計画研究所・福山コンサルタント共同提案体	5011105004806	地域間のつながりの分析及び広域連携の支援のあり方等検討	19	随意契約 (企画競争)	2	96%	
2	株式会社 価値総合研究所	3010401037091	むつ小川原開発地区における広域連携可能性調査	2	随意契約 (企画競争)	2	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	-	中部圏広域連携プロジェクトの推進に向けた調査・検討を実施した。	10	その他	-	--	
2	東北地方整備局	-	東北圏広域連携プロジェクトの推進に向けた調査・検討を実施した。	9	その他	-	--	
3	関東地方整備局	-	首都圏広域連携プロジェクトの推進に向けた調査・検討を実施した。	9	その他	-	--	
4	近畿地方整備局	-	近畿圏広域連携プロジェクトの推進に向けた調査・検討を実施した。	6	その他	-	--	
5	九州地方整備局	-	九州圏広域連携プロジェクトの推進に向けた調査・検討を実施した。	6	その他	-	--	
6	四国地方整備局	-	四国圏広域連携プロジェクトの推進に向けた調査・検討を実施した。	5	その他	-	--	
7	北陸地方整備局	-	北陸圏広域連携プロジェクトの推進に向けた調査・検討を実施した。	5	その他	-	--	
8	中国地方整備局	-	中国圏広域連携プロジェクトの推進に向けた調査・検討を実施した。	4	その他	-	--	
9	九州運輸局	-	九州圏広域連携プロジェクトの推進に向けた会議等に出席した。	0.1	その他	-	--	
10	北陸運輸局	-	北陸圏広域連携プロジェクトの推進に向けた会議等に出席した。	0.1	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ& コンサルティング株式 会社	3010401011971	中部圏広域連携推進検討 業務	9	随意契約 (企画競争)	1	99.4%	
2	(株)日本能率協会 総合研究所	5010401023057	首都圏における地域づくり 事例調査活用検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	98%	
3	(株)福山コンサルタ ント	5011105004806	中国圏・四国圏広域連携プ ロジェクト推進検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	
4	日本工営(株)	2010001016851	東北圏広域地方計画地域 づくり強化プロジェクト検討 業務	7	一般競争契約 (総合評価)	1	84.4%	
5	日本工営(株)九州 支店	2010001016851	九州圏広域地方計画等資 料作成検討業務	5	随意契約 (企画競争)	2	100%	
6	(株)地域未来研究 所	7120001145148	近畿圏広域地方計画の推 進に向けた調査検討業務	5	随意契約 (企画競争)	2	98.9%	
7	開発技建株式会社	7110001001038	北陸の地域づくり検討業務	4	一般競争契約 (総合評価)	1	82.8%	
8	(株)仙台紙工印刷	3370001006634	広域対流促進企画支援業 務	2	一般競争契約 (総合評価)	1	87.9%	
9	(株)福山コンサルタ ント	5011105004806	四国圏広域連携プロジェク ト運営補助	1	随意契約 (少額)	3	100%	
10	(株)ビジュアル・シス テムズ	9180001057419	中部のリニアまちづくり・モ ビリティ懇話会等とりまとめ 資料作成業務	1	随意契約 (少額)	3	100%	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-					



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	国土の長期展望			担当部局庁	国土政策局		作成責任者	
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	総合計画課		筒井 智紀	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国土形成計画法第3条 国土利用計画法第2条			関係する 計画、通知等	第2次国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定) 第5次国土利用計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定)			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の新しい動きとして、人生100年時代、政府による働き方改革の推進、AI・IoT等の技術革新、人手不足や事業承継に係る課題の顕在化、インバウンドの急増、顕発する水害、土砂災害など、国土構造・地域構造の変革に大きな影響をもたらす新たな事象が生まれているところ。2050年までの国土の姿を分かりやすく描き出し、将来の国土に関する課題の整理を行い、その解決方策の検討を行うために、国土の長期展望を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土の基礎的な条件について新しいデータの構築や、本格的な人口減少、異次元の高齢化時代を見据えた産業・経済・物流人流など、対流促進型国土に関する展望、大きな社会変革が起こる可能性のあるものに関する非定量的な展望を行うにあたって、国土の課題とその対応について検討調査する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
		補正予算	-	-	60	67	0	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	60	87	0	
	執行額	0	0	56	-	-		
	執行率(%)	-	-	93%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	93%	-	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	国土形成推進調査費	62.7		百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	諸謝金	1.7						
	職員旅費	1.7						
	委員等旅費	1.1						
	その他	▲0.2	0					
	計	67	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	国土形成計画に関する長期的な議論を行う専門委員会等で、本事業による調査を毎年度活用する。(調査完了が年度末となるものについては、次年度以降に活用。)	成果実績	%	-	-	100	-	-
		目標値	%	-	-	100	-	100
		達成度	%	-	-	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土政策局調べ(令和2年4月)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	調査実施件数	活動実績	件数	-	-	9	-	-
		当初見込み	件数	-	-	5	8	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	調査関係経費／調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	6	11	
		計算式	経費／件数	-	-	54/9	87/8	
政策評価	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備						
	施策	37 総合的な国土形成を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業とを通じて、将来の国土に関する課題の整理を行い、国土の長期展望を行う。								
新経済・財政再生計画との関係 2019	取組事項	分野:						
	(第1階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
		成果実績						
		目標値						
	達成度	%						
	(第2階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
		成果実績						
		目標値						
	達成度	%						
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係							
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の社会経済情勢を踏まえた事業を実施している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本格的な人口減少、異次元の高齢化等が我が国の国土構造等にどう影響をもたらすかを長期展望することにより、国の国土施策に反映させるため、国として積極的にこれを推進する事業である。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本格的な人口減少、異次元の高齢化等が我が国の国土構造等にどう影響をもたらすかを長期展望することにより、国の国土施策に反映させるため、国として積極的にこれを推進する事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・企画競争の手続については、第三者による有識者委員会の審査を受け、透明性及び競争性の確保に努めた。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査の進捗管理や成果物の確認を適正に行い、真に必要なものに限定している。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標の達成に寄与した。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動見込みを達成した。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国土をめぐる諸情勢を踏まえ新たな課題を分析等し、その結果を計画の見直しに活用している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本調査については、国土審議会計画推進部会国土の長期展望専門委員会等に活用している。</li> <li>・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減、関連データや過年度の調査成果物の提示など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。</li> <li>・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。</li> </ul>					
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査検討内容については、引き続き国土審議会計画推進部会国土の長期展望専門委員会において活用し、必要に応じて情報発信していくなど、推進に向けた取り組みにつなげていく。</li> <li>・公平性・透明性・競争性の確保や業務状況及び成果確認については、引き続き対応してまいりたい。</li> </ul>					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<p>「政策効果に伴う人口分布の変化を動的に把握するための調査」の成果について、 「データ・情報コーナー」の「メッシュ別将来人口推計」に掲載。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/index.html">https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/index.html</a></p> <p>「2019年度 地域活力維持方策検討調査」の成果について、 「関係人口の実態把握」に掲載。 <a href="https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000099.html">https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000099.html</a></p>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	新31-0060						
平成31年度	国土交通省 ( 0437 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	国土交通省 56百万円		国土の長期展望に係る事務費 1. 5百万円 ① 諸謝金 0. 6百万円 ② 職員旅費 0. 8百万円 ③ 委員等旅費 0. 1百万円
	・当該事業の企画、立案 ・発注、進捗管理及び成果の活用		
【一般競争入札等】			
A. 民間会社等(9者) 54百万円			

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)野村総合研究所			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	請負	事業の企画、立案	11			
	計		11	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	2019年度 長期的なリスクを軽減する国土の利用・管理のあり方に関する調査	11	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	
2	(公財)未来工学研究所	4010605000134	2019年度 将来の産業構造を見据えた持続可能な国土のあり方に関する検討調査	8.5	随意契約 (企画競争)	3	100%	
3	計量計画研究所・福山コンサルタント共同提案体(代表者) (一財)計量計画研究所	5011105004806	2019年度 人口規模別の産業立地確率を踏まえた地域における必要な対策に関する検討調査	8.5	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	
4	(株)価値総合研究所	3010401037091	2019年度 地域活力維持方策検討調査	8	随意契約 (企画競争)	2	100%	
5	(国大)東京大学 柏地区共通事務センター	5010005007398	政策効果に伴う人口分布の変化を動的に把握するための調査	7	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	
6	(株)価値総合研究所	3010401037091	2019年度 技術革新を取り込んだ社会におけるインフラ高度利用に係る調査	7	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
7	(株)野村総合研究所	4010001054032	2019年度 長期的なリスクを軽減する国土の利用・管理のあり方に関する調査(第1回変更分)	1.8	随意契約 (企画競争)	-	-	
8	(株)地域総合計画研究所	2011001014011	人口減少による土地利用への影響分析業務	1	随意契約 (少額)	4	-	
9	街角企画(株)	5120001106894	人口減少化の土地利用への影響把握業務	0.9	随意契約 (少額)	3	-	
10	(株)工業市場研究所	3010401009628	令和元年度国土利用計画(全国計画)の中間点検等に係る調査	0.7	一般競争契約 (最低価格)	2	68.9%	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	大都市戦略等推進経費			<b>担当部局庁</b>	都市局 不動産・建設経済局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	都市政策課 まちづくり推進課 総務課 土地収用管理室	課長 奥田 誠子 課長 光安 達也 室長 諸岡 昌浩			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	首都圏整備法 近畿圏整備法 中部圏開発整備法ほか			<b>関係する計画、通知等</b>	首都圏整備計画(平成28年3月) 近畿圏整備計画(平成28年3月) 中部圏開発整備計画(平成28年3月)ほか				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国の三大都市圏施策は、従来の“人口増加と開発圧力のコントロール”から、“グローバル競争の激化・人口減少・高齢化の進展等”といった社会環境変化に対応するため、総合的見地からの国土づくりの全国目標である国土形成計画(H27.8閣議決定)と調和した三大都市圏整備計画(H28.3国土交通大臣決定)を策定したところであり、国家的・広域的な都市の秩序ある発展と時代に即した大都市圏整備の実現に向けた大都市圏整備計画の推進を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	都市の秩序ある発展と時代に即した大都市圏整備の一層の実現を図るため、大都市戦略等推進経費における調査検討では、整備計画に位置付けられた各種施設整備や事業分野では担うことが難しいと考えられる広域的・事業横断的な調査検討について、「①大都市圏整備の進捗把握・評価検証等による持続可能な大都市圏形成に係る調査検討」、「②大都市圏戦略の核となり三大都市圏間の対流促進等に資する大深度申請事業の適正な審査に必要な技術調査検討」、「③人口減少下における広域緑地保全方策のあり方における調査検討」等を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	36	44	35	35			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	36	44	35	35	0		
	執行額	35	44	35					
	執行率(%)	97%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	100%	100%					
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	(目)国土形成推進調査費	35							
	計	35	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	首都圏白書のHP公表後1ヶ月間のPV数について過去最高アクセス数を更新していくことを毎年の目標とする。	首都圏白書のホームページアクセス数	成果実績	万PV/月	6.5	6.9	6.9	-	-
			目標値	万PV/月	5.9	5.9	6.9	-	6.9
			達成度	%	110.2	116.9	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	・首都圏整備法、首都圏整備計画 ・首都圏白書HPアクセス数に関する調査(国土交通省都市局調べ)								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	令和2年度までに、大深度申請事業の適正な審査のために必要な技術的検討数を累計6件とする。	技術的検討の累計実施数(件)	成果実績	件	3	4	5	-	-
			目標値	件	3	4	5	-	6
達成度			%	100	100	100	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	「大深度地下使用制度の改善・円滑化に関する調査検討業務」による報告書(平成30年3月 国土交通省都市局) 「大深度地下使用制度における安全の確保に関する調査検討業務」による報告書(平成31年3月・令和2年3月 国土交通省都市局)								
	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	令和7年度までに、近郊緑地保全制度により大都市圏近郊の緑地特別保全地区の指定・変更件数を120件とする。	首都圏近郊緑地保全法等に基づく近郊緑地保全区域・近郊緑地特別保全地区の指定・変更件数	成果実績	件	109	109	109	-	-
			目標値	件	112	113	114	-	120
達成度			%	97.3	96.5	95.6	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	・首都圏整備計画 ・近畿圏整備計画 ・近郊緑地保全区域の指定状況(国土交通省HP「都市緑化データベース」)								



活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	調査実施件数	活動実績		件	4	4	3	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	実績額／調査実施件数(※少額随契除く)	単位当たり コスト		百万円	9	11	9	9	
		計算式	百万円/ 実施件数	36/4	44/4	28/3	35/4		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備							
	施策	37 総合的な国土形成を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	持続可能な大都市圏の形成のため、大都市で顕在化している課題に関する調査を通じて、計画の実施状況の把握、三圏法に基づく大都市圏計画の実施状況の報告・公表、推進方策の検討等により、大都市における戦略の策定に活用され、もって総合的な国土形成の推進に寄与する。								
	取組事項	分野:	-	-					
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表  2019	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少や高齢化、国際競争力の低下等の社会状況の変化等に対応した今日的な大都市が抱える課題把握と対応策が求められている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大都市圏計画の着実な実施状況の把握、三大都市圏の対流促進等の広域にわたるものであり国が実施すべき調査検討である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	持続可能な大都市圏形成のために、国が主体となり広域にわたり調査検討すべき必要不可欠なものである。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争において1者応札が2件あったが、企画競争実施にあたっては、応募された提案書を匿名審査方式により適切に評価を行った上で、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会の審査を受けており支出先の選定は適切である。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定については、競争性が確保されており、単位当たりのコストは妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、企画競争委員会における外部の有識者による審査を導入し、調査の進捗状況についても、随時、監督している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	大都市圏特有の課題に関する調査に関し、競争性のある企画競争方式により契約した受託先と適宜協議を行いながら、効率的・効果的な調査検討を推進している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和2年度までの成果目標6件に対し、令和元年度の成果実績は5件であることから、成果実績は成果目標に見合ったものである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込3件に対し、活動実績3件であることから、活動実績は見込みに見合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は、首都圏白書として国会へ報告を行う等、成果は十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	発注先の選定にあたっては、より一層の透明性及び公平性の確保を図る観点から、引き続き企画競争の手続きの中で、提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会の審査を受け適正な手続きの執行に努めた。 調査終了後、完了時の検査を通じて、成果物(報告書)の内容が国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているか等の確認を行った。					
	改善の方向性	調査内容について、過年度の調査結果を踏まえ、国が主導的に検討すべき国家的・広域的な課題に関する調査検討であるか厳格に審査した上で、競争性の確保及び調査内容の重点化を図り、限られた予算の中で調査の質の確保・向上に努めていく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
「大都市圏戦略検討調査経費」(平成28年度事業番号404)を「大都市戦略等推進経費」に名称変更。(平成29年度)							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1017	平成25年度	384
平成26年度	370	平成27年度	387	平成28年度	404	平成29年度	395
平成30年度	0398						
平成31年度	国土交通省 ( 0399 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を しているかについて補足する) (単位: 百万円)						
	<b>A. 勝美印刷(株)</b>			<b>B.(株)プレック研究所</b>		
<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	国土形成推進調査費	首都圏整備に関する年次報告(首都圏白書)作成	6	国土形成推進調査費	広域緑地機能評価調査業務	10
	計		6	計		10
	<b>C.(株)パスコ</b>			<b>D.</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	国土形成推進調査費	令和元年度首都圏等関連情報システム更新業務	0.9			
計		0.9	計		0	

**支出先上位10者リスト**

A.民間会社

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 勝美印刷(株)	9010001001855	首都圏整備法の規定に基づき、国会に対し報告する首都圏整備計画の策定等についての報告書及び公表資料の印刷	6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

B.民間会社

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (株)プレック研究所	5010001081785	広域緑地機能評価調査業務	10	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	
2 (一財)計量計画研究所	5011105004806	首都圏整備計画の実施に関する状況等の把握・分析及び大都市圏整備の実施状況の分析指標に関する調査検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3 パシフィックコンサルタンツ・先端建設技術センター協同体	8013401001509	大深度地下使用制度における安全の確保に関する調査業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	

## C.民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)パスコ	5013201004656	令和元年度首都圏等関連 情報システム更新業務	0.9	随意契約 (少額)	3	100%	
2	(株)明祥	5010601006745	令和元年度大都市圏要覧 の印刷	0.5	随意契約 (少額)	3	100%	